

令和 7 年 度

事業計画書・予算書

みんなでささえあい

ともに生きていく

やさしいまちづくり



イメージキャラクター 「デ・ヒーノ」

社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会

目 次

1. 事業計画書	1～18
2. 予算書	
令和7年度 日の出町社会福祉協議会収入支出予算概要	19～23
令和7年度 会員会費の使い道	24
社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会 総合計	25
社会福祉事業区分	26～27
社会福祉協議会事務所拠点区分	28～30
法人運営事業サービス区分	31～33
地域福祉事業サービス区分	34～36
有償家事援助事業サービス区分	37
福祉サービス利用援助事業サービス区分	38～39
ボランティアセンター事業サービス区分	40～42
老人居宅介護等事業サービス区分	43～44
居宅介護支援事業サービス区分	45
障害福祉サービス事業サービス区分	46
養育支援訪問事業サービス区分	47
歳末たすけあい運動事業サービス区分	48
生活福祉資金貸付事業サービス区分	49～50
受験生チャレンジ支援貸付事業サービス区分	51
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター拠点区分	52
大久野老人福祉センター拠点区分	53～54
本宿老人福祉センター拠点区分	55
ユートピアひまわりホーム拠点区分	56～57
公益事業区分	58
大久野健康いきいきセンター拠点区分	59

令和 7 年 度
社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会
事業計画書

はじめに

国際情勢の不安定化が続き、資源価格の高騰や物価高により私たちの日常生活は大きな影響を受けています。また、近年の急速な少子・高齢化の進行や人口の減少とともに、コロナ禍がもたらした影響により、人々の生活スタイルの変化や地域における人間関係がだんだんと希薄化するなど、地域コミュニティのあり方も大きく変容してきています。

このような状況の下、8050 問題、生活困窮や社会的孤立、ひきこもりなど、単独の相談支援機関では対応が難しい課題が以前にもまして広がっており、こうした社会情勢や福祉の課題に的確に対応するためには、これまでの福祉活動を常に見極めていく必要があります。

国では、課題を解決していく上では誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような地域共生社会の構築を提起し、実現に向けた地域社会では住民主体による課題解決力の強化と包括的な相談支援体制が必要であると提言されており、令和 3 年 4 月には社会福祉法が改正され重層的支援体制整備事業が創設され各自治体では地域に応じた課題への取組が実施されているところであります。

本会におきましては、引き続き、福祉協力員による見守り、サロン活動を中心とした住民相互のささえあい活動をより推進し、誰もが地域で孤立しない社会を目指すとともに、地域社会における住民同士のつながりや参加の機会ある様々な活動を通し、より多様なコミュニティを形成していくことで、地域での新たな支援者が増える取組を推進してまいります。

また、令和 7 年度は本会の第 4 次地域福祉活動計画（ささえあいのまちづくりプラン日の出 2021）の最終年度となり、第 4 次の計画の見直しと進捗の確認、第 5 次の計画策定にむけて、地域の皆様と連携し、住民主体による支え合い活動の推進に努めます。

1 法人運営事業

(1) 会員の募集及び自主財源の確保 ★

住民総参加を目標に会員加入への理解、促進に努めるとともに自主財源の確保を図る為の事業を積極的に展開します。

- ア 会員募集 年間を通じて受付
- イ 社協だより広告募集
- ウ 入れ歯回収ボックスの設置

不要となった古い入れ歯を回収し、その入れ歯に使われている貴金属を精製した益金が本会へ還元されます。なお、益金の一部は日本ユニセフ協会に寄附されます。

- エ 募金箱の設置

(2) 理事会、評議員会及び評議員選任解任委員会の開催 ★

事業及び予算等の執行について審議するため、理事会、評議員会を開催します。また、評議員の選任、解任については、評議員選任・解任委員会を開催します。

- ア 理事会（5月、12月、3月、他必要に応じて開催）
- イ 評議員会（6月、12月、3月、他必要に応じて開催）
- ウ 評議員選任・解任委員会（必要に応じて開催）

(3) 監事監査及び顧問税理士による巡回監査の実施 ★

法人の適正な運営及び明瞭な会計処理の執行を検査するため各監査を実施します。

- ア 決算監査（顧問税理士） 5月
- イ 決算監査（監事） 5月
- ウ 中間監査（監事） 11月
- エ 巡回監査・会計指導（顧問税理士） 毎月1回

(4) 調査研究・企画事業

各事業における利用者アンケート等により、住民ニーズにあった事業の推進に努めます。また、西多摩ブロック社会福祉協議会役員研修会、区市町村社会福祉協議会会長・役員・事務局長研究協議会に参加し、今後の地域福祉の実践に向けて調査研究します。

- ア 西多摩ブロック地社協役員研修会 7月、11月
- イ 区市町村社会福祉協議会・会長・役員・事務局長研究協議会 9月

(5) 連絡調整事業

東京都社会福祉協議会、西多摩ブロック社会福祉協議会及び関係行政機関等と連絡、調整を密にし、社会福祉事業の円滑な活動と進展を図ります。

また「西多摩ブロック社会福祉協議会の災害時等における相互協力に関する協定」に基づき、災害など有事の際に円滑な相互協力を実現するとともに、平常時から連携を図ります。

(6) 普及・組織強化事業 ★

事業活動等の円滑な推進と福祉意識の高揚を図るため「社協だより」を発行します。

また、インターネットを活用したホームページでの情報提供など福祉に関する広報活動をおこない、地域住民の社会福祉に対する理解と参加を促進します。

- ア ひので社協だより

地域住民に事業計画や予算等を報告するとともに、必要な福祉の情報をお知らせします。

・定期発行 年4回（4月、7月、10月、1月）6,800部

イ 声のひので社協だより（音訳CD、音声）

「声のボランティア セキレイ」の協力により、視覚に障がいのある方を対象とした音声の「ひので社協だより」を音訳CDとして作成し提供します。また、ホームページに音声ファイルを掲載します。

ウ ホームページの運用

令和7年度ホームページの全面リニューアルを行い、事業内容及び施設案内や福祉の情報等を町民に提供します。

エ パンフレット

事業内容及び施設案内、福祉情報等を事務所、各施設に設置し、情報提供します。

オ イメージキャラクター（愛称 デ・ヒーノ）の活用

イメージキャラクターを活用し、社協事業のPRに努めます。

(7) 福祉団体等助成事業 ★

町内の福祉団体等に助成し、団体の育成強化に努めます。

(8) 職員研修体制の整備

職員のスキルアップを図るため、各専門分野における研修参加や職員間での研修等を実施します。

ア 東京都社会福祉協議会・東京都で実施される各専門研修への参加

イ 経理研修の参加や学習会の実施

(9) 苦情解決相談窓口の設置

福祉サービス利用者等からの苦情や意見に対し、事業運営の公平性、透明性を確保し、適切な解決と利用者等の保護を図るため、苦情解決相談窓口を設置し適切に対応します。

(10) 情報の共有化

セクション代表者会議を毎月1回開催し、職員間の連携と情報の共有化を図ります。

また、グループウェア（※）等も活用しながら情報共有に努めます。

（※組織内のPCネットワークを活用した情報共有のためのシステムソフトウェア）

(11) 委員会の設置

職員間で委員会を設置し、既存事業の見直しや新規事業の立ち上げなどについて検討します。

ア 広報委員会 社協だよりの紙面を見直し、より魅力ある紙面として情報発信できるよう引き続き委員会を設置します。

2 地域福祉事業

(1) 地域支援事業 ★

第4次日の出町地域福祉活動計画に基づき、住民、自治会、民生・児童委員、ボランティア団体、福祉・医療関係者、企業、行政等と連携、協働した地域福祉活動を推進します。

ア 第4次日の出町地域福祉活動計画の推進

第4次日の出町地域福祉活動計画「ささえあいのまちづくりプラン日の出2021」における活動を住民の皆さまを始め関係機関との協働により展開している中、今後、こ

これらの活動がさらなる地域福祉の充実につながるよう町と連携しながら本計画の推進に努めます。また、本計画期間の最終年度となることから、計画の見直しを含め、次期計画への移行に向けて町の地域福祉計画とも連動して計画を策定していきます。

イ 住民交流拠点づくりの支援

地域福祉の活性化を目的とする「ふれあいいきいきサロン」等の開設とサロン活動の充実を図るため、地域の皆さまと協働し、気軽に立ち寄れる場づくりを推進します。

ウ 見守り活動の促進

福祉の支援が必要である方が地域から孤立をしないよう、福祉協力員やボランティア等との協働により、地域の日常的なゆるやかな見守り活動を促進します。

エ 人材育成の推進

地域福祉活動に関する人材育成を推進するため、研修会や先進地視察等の育成研修を実施します。

オ 小地域福祉活動への支援強化

小地域福祉活動を地域の皆さまに主体的、且つ、継続的に取り組んでもらえるよう、支援及び相談体制の充実を図るため、地域の力を活かす仕組みづくりに取り組み、小地域福祉活動への支援強化に努めます。また、各地域の状況を把握し、自治会を始めとする関係者や福祉協力員等との協働により地域福祉の活性化を目指します。

- ① 福祉協力員情報交換会を実施して、各地区の状況把握および相談支援をおこないます。（3月）

カ 福祉教育の推進

地域福祉活動及びボランティア活動を推進するため、福祉が身近なものとして広く住民の方の理解が得られるよう、当事者及び施設職員の話、講演会、高齢者疑似体験セットの貸し出し等の実施や、福祉施設やボランティアと連携し福祉に対する理解促進に努めます。

- ① 小中学校へ積極的に福祉教育のプログラムを提案し、未来を担う子どもたちへ福祉施設やボランティアと連携し、福祉に対する理解促進に努めます。
- ② 地域の中で、生活のしづらさを抱えている人たちへの理解を深めることを目的とした映画会「こころを支えあうつどい」、福祉理解講演会を実施します。（11～12月）

キ 地域における公益的な活動の推進

町内にある社会福祉法人が連携し、各法人の活動状況の情報交換及び地域における公益的な取組について可能な事業の実施に向け検討します。

- ① 社会福祉法人の公益活動として、地域貢献活動を推進します。
- ② 日の出町社会福祉法人ネットワーク連絡会の開催

ク 地域ニーズの調査

地域福祉活動計画を進めていく上で、必要な地域課題や、地域の強みなどを、ボランティアや、地域住民、関係機関等へアンケート調査し、ささえあいのまちづくりを推進するために地域ニーズの調査をおこないます。

(2) 子育て支援事業 ★

子どもたちの健やかな成長を願い、夢や希望を育む子どもたちの育成を目指し、子育て

て世代が地域と交流し、世代間交流できるよう支援します。

ア 新入学児童への黄色い傘の贈呈（３月）

児童の交通安全対策として、新入学児童に黄色い傘を贈呈します。愛着をもって使ってもらえるように新１年生へ贈るメッセージを公募し、傘には社協キャラクターと選ばれたメッセージをプリントします。

イ 園児へのプレゼントの贈呈（１２月）

町内の保育園児、幼稚園児の遊戯会等にオリジナル塗り絵らくがき帳を贈呈するとともに、地域住民やボランティア等との交流を図ります。

(3) 高齢者支援事業 ★

在宅の高齢者が住み慣れた地域で健康で安心した生活が送れるよう支援します。

ア シニアはつらつ撮影会及びシニアはつらつシネマの集いを日の出町と共催し、祝品を贈呈します。

イ 高齢者が元気に地域の中で役割を担い、いきいきと生活できるよう支援します。

(4) 障がい者支援事業 ★

障がい者が自立した生活を送り、積極的に社会参加が出来るよう支援します。

秋川流域ふれあいクリスマス会（１２月）

本会、あきる野市社協、檜原村社協が共催し、秋川流域社会奉仕団体の協力のもと、在宅の障がい児（者）に対し、クリスマスの楽しいひとときを提供するとともに、障がい児（者）同士及び障がい児（者）とボランティア等との交流を図り、障がい児（者）への理解と社会参加の場を広げます。

(5) 福祉用具等貸出事業 ★

在宅の要介護者（介護保険認定外の高齢者、障がい者等）、突発的に必要となった方等（足などを骨折し歩行困難な方等）に対し、福祉用具（車椅子・ポータブルトイレ）の貸し出しをおこないます。また、小地域福祉活動をおこなう各種団体などにレクリエーション用具等の貸し出しをおこないます。

(6) 社協バス運行事業 ★

専有バスを有効的に活用し、地域福祉活動をはじめ、町内福祉団体等の福祉及び教育活動を支援します。

(7) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（東京都社会福祉協議会受託事業）

母子及び父子を対象とし、訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金（以下「訓練促進資金」）を貸付け、修学を容易にすることにより、資格取得を促進するほか、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住宅の借りに必要な資金を貸付ける、ひとり親家庭住宅支援資金（以下「住宅支援資金」）を貸付け、就労又はより稼働所得の高い就労、子どもの高等教育の確保などに繋げ、ひとり親家庭の自立促進を図ります。

3 有償家事援助サービス事業（まごころサービス）★

日常生活で何らかの手助けや介助が必要な高齢者（利用会員）の方に、地域住民（協会員）が有償で家事援助等のサービスを提供します。

○会員の対象

- ア 利用会員（社協会員） 概ね60歳以上の方
- イ 協力会員（社協会員） 20歳以上の健康な方、熱意をもってサービスを提供できる方

○サービス内容

食事、洗濯、掃除、買い物、外出の介助など日常生活の困りごとをお手伝いします。

4 成年後見センターひので

町内における成年後見制度推進機関として成年後見センターひのを運営し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力の低下によって、自らの財産管理及び日常生活を営むことが困難となった人が、成年後見制度を積極的に活用できるように、介護保険や成年後見制度の利用など、福祉に関するサービスについての利用相談や、専門家による福祉相談など、福祉に関する総合的な支援体制を整備し、安心して地域生活の継続及び、福祉サービスの適切な利用が可能となるように支援をおこないます。

(1) 福祉サービス総合支援事業（日の出町受託事業）

ア 成年後見制度の利用相談

成年後見制度の利用相談や後見人等を受任する専門職団体への紹介、調整をおこないます。

イ 福祉サービスの利用に際しての苦情対応

福祉サービス利用に際しての苦情について相談対応します。

ウ 判断能力の不十分な人々の権利擁護相談

心身や財産上の権利侵害や、自らの権利行使ができない場合や、そのおそれがある場合に相談に応じます。また、法律等の専門的対応が必要な相談の場合は、関係機関への調整をおこないます。

エ 相談事業

福祉に関する悩みごとや困りごとを気軽に相談できる相談窓口を整備し、社協内だけでなく行政や関係機関等との連携により、相談体制の強化を図ります。

① 専門職による相談日の開設

弁護士法人多摩パブリック法律事務所と連携し、相談体制の強化を図ります。

開催日 奇数月第4水曜日（祝日の場合開設日を変更）

時 間 13：30～15：30〔1人一枠30分（予約制・無料）〕

場 所 社会福祉協議会事務局

(2) 地域福祉権利擁護事業（東京都社会福祉協議会受託事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用及び日常的金銭管理、書類等の預かりに関する支援等をおこないます。地域において利用者が自立した生活が送れるよう支援することを目的に、ご本人との契約の後、金銭や通帳の管理、福祉サービスの利用の手続き等をおこないます。専門員、生活支援員、業務担当者を配置し、他関係機関との連携を密におこないご本人が地域でいきいきとした生活を送れるよう支援します。

(3) 成年後見活用あんしん生活創造事業（日の出町受託事業）

ア 成年後見人等の支援

成年後見人等の支援のため、実務研修や連絡会等を開催すると共に日常的な相談

サポートをおこないます。

イ 成年後見センターひので運営委員会（６月、１１月、２月）

成年後見センターひのでの管理運営を円滑におこなうため、成年後見センターひので運営委員会を設置し、事業の専門性、客観性、透明性を確保し、適正な運営を図るための審議をおこないます。

ウ 成年後見制度利用の促進

成年後見制度の適切な利用促進のため、相談窓口の開設や訪問相談を実施します。

また、成年後見制度の普及促進に向け、町民や関係機関、金融機関にパンフレットを配布し、制度理解のための町民向け講演会（６月、１０月）、関係支援者向け研修会（６月、１０月）を実施します。

エ 地域ネットワークの活用

地域の関係者や関係機関との連携を深める会議の開催を検討していきます。

5 ボランティアセンター事業 ★

第４次日の出町地域福祉活動計画に基づき、ボランティアセンター事業を推進します。

また、中間支援組織としての役割を担う中、ボランティア及び団体、施設、関係機関等への支援及び連携を図り、地域福祉の活性化に努めます。

(1) ボランティア活動推進事業

ア ボランティアコーディネート機能の充実

ボランティア活動を始めたい方へ、活動先の紹介や一緒に活動してくれる仲間作り、ボランティア活動の場づくり等により、ボランティアニーズに対するコーディネートをおこないます。また、継続して活動をされている方には、活動先への訪問等を実施し活動を支援します。ボランティアを必要としている施設、団体等に対して活動したい人や団体のコーディネートをおこないます。

また、地域支援事業と連携し、ボランティアを地域へと展開することを推進します。

イ ボランティア育成

各種ボランティア育成を推進する講座や講演会を実施するとともに施設等で経験を積んだボランティアの地域活動を推進します。

① 気軽に参加できるボランティア活動（つきぼら）の実施

毎月、ゴミ拾いや切手整理等の気軽に参加できるボランティア活動「つきぼら」を通して、町内の福祉施設、ボランティア団体と協働しながら活動の場を提供し、ボランティア活動を推進します。

② ボランティア養成講座

身近なボランティアを育成するために各種講座を実施して各種ボランティアの育成を推進します。カフェボランティア養成講座（７～８月）

③ 個人ボランティア・ボランティア団体・町内福祉施設との連携

個人ボランティア・ボランティア団体・町内福祉施設と連携を図るため、交流会をおこないます。ボランティア交流会の実施（２～３月）

ウ 登録ボランティア団体支援

登録ボランティア団体支援としてボランティア団体が安定して活動できるように助成金の交付、情報提供、相談等をおこないます。

エ ボランティアセンター運営委員会（年４回）

運営委員会の定期開催と協働により、ボランティアセンター事業の活性化と安定的な運営に努めます。

オ 夏体験ボランティア事業（７月～８月）

ボランティア活動に興味、関心を持つ方に活動を体験する機会を提供します。

カ ボランティア情報の提供

ボランティア活動や関連情報、センターについての情報を広報誌、ホームページ、公式LINE等を活用して発信します。

キ 他地区社協ボランティアセンターとの連携

講座、災害訓練等の共同開催、情報交換等をおこないます。西多摩ブロックで合同事業を実施し、西多摩地区のボランティア活動のさらなる充実を目指します。

(2) 手話奉仕員養成研修事業（日の出町受託事業）

手話等で、意思疎通支援をおこなう人を養成するために、気軽に手話にふれていただく手話サロンや、手話奉仕員養成講座を実施すると共に、手話ボランティアの育成を進めます。

① 手話奉仕員養成講座

手話通訳者としての手話技能の習得を目的とした養成講座の実施

② 手話にふれあう手話サロン

手話に興味を持っていただき、手話奉仕員養成講座に対する復習の場や、手話奉仕員養成講座受講のきっかけ作りとしての学習の場を提供

毎週木曜日 午後１時～３時 ひのでグリーンプラザ ２階 和室

(3) 日の出町おでかけ支援ドリームカー事業（日の出町受託事業）

６５歳以上の在宅の町民で日常生活に車椅子を利用している方、または下肢など不自由なため歩行や移動が困難な方の生活の向上を図る目的で設置したおでかけ支援ドリームカー事業を町から受託し運営をおこないます。

6 社協ホームヘルプサービス

在宅の要介護者や要支援者等が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助をおこない、日常生活機能の改善や維持向上が図れるように努めます。

(1) 訪問介護事業（介護保険）

介護保険法に基づき、介護が必要になった高齢者に、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護、その他の生活全般にわたる援助をおこない、在宅での生活を支援します。

ア 対象者 要介護１～５の方

イ 内 容 身体介護、生活援助

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）

介護保険法に基づき、要支援者等が要支援状態の維持若しくは改善、要介護状態になることを予防し、在宅において可能な限り自立した日常生活を営む事が出来るよう、利用者の心身の状況や能力、環境に応じ、生活全般に渡る支援をします。

ア 対象者 要支援１～２の方、基本チェックリストによる該当者（事業対象者）

- イ 内 容 ○訪問型サービス（旧予防訪問介護相当）
 ・身体介護・生活援助
 ○訪問型サービス（町独自基準による緩和型）
 ・生活援助

(3) 居宅介護、重度訪問介護、同行援護事業（障害福祉サービス事業）

障害者総合支援法に基づき、自立して日常生活を営むことに支障のある障がい者（児）のいる家庭に、ホームヘルパーを派遣し、身体介護・家事援助等をおこなうことで、障がい者（児）が健全で安らかな生活を営み地域の中で自分らしく暮らしていけるように支援します。

- ア 対象者 区市町村より支給決定を受けた障がい者（児）
イ 内 容 身体介護、家事援助、通院介助、重度訪問介護、同行援護

(4) 移動支援事業（地域生活支援事業）

屋外での移動が困難な障がいのある方について、外出のための支援（ガイドヘルプ）をおこないます。

- ア 対象者 区市町村より支給決定を受けた障がい者（児）
イ 内 容 移動支援

(5) 日の出町養育支援訪問事業（日の出町受託事業）

児童の養育が困難な家庭を対象に養育支援ヘルパーを派遣し、養育に関する指導、家事の援助等をおこないます。

(6) 利用相談事業

利用者のサービスに対する苦情や意見について、対応窓口を設けるとともに、対応内容について利用者に説明します。

(7) 研修等事業

- ア 研修

介護に対する専門性を高めるため、全ての職員を対象とした研修を実施し、計画されたサービスを全てのホームヘルパーが同じ水準で提供できるよう、基本的なサービス内容を標準化し、その手順を統一化するよう努めます。

- イ 会議

介護に対する専門性を高めるため介護技術の向上に努めるとともに、利用者の問題点や課題を的確に把握できるようカンファレンスや事例検討会を有効に活用します。

7 指定居宅介護支援事業所

利用者が要介護状態等になった場合において、その利用者が可能な限り居宅で、自分の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、下記の事項を配慮して、居宅介護支援事業をおこないます。

(1) 居宅介護支援事業

- ア 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービス（以下「指定居宅サービス等」という。）が多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう努めます。
- イ 居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重します。また個人情報保護にも努めます。

ウ 常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の指定居宅サービス事業者に不当に偏ることのないよう、公平中立におこないます。

エ 町、民生委員・児童委員、包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努めます。

オ 指定居宅介護支援事業者として、自らその提供する居宅介護支援の質の評価をおこない、常にその改善を図ります。

カ 介護支援専門員の育成と資質向上のため、各種研修等へ積極的に参加します。

キ 介護保険制度についての相談に対し的確なアドバイスをおこないます。

(2) 要介護認定調査

介護保険の認定調査を受託し、公平・公正に実施します。

(3) 居宅介護支援の内容

ア 在宅で生活している要介護状態等にある高齢者等（以下「要介護者等」）が日常生活を営むために必要な居宅サービス等を適切に利用できるよう、要介護者等からの依頼を受けて、利用する指定居宅サービス等の種類や内容等を定めた計画（以下「居宅サービス計画」）を作成します。

イ 居宅サービス計画の作成後も、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者と連絡調整等を継続的におこないます。

(4) 認知症サポーター養成講座の参加協力

地域における福祉活動を推進するため、認知症サポーター養成講座のキャラバンメイトとして協力します。

8 生活福祉資金貸付事業（東京都社会福祉協議会受託事業）

東京都社会福祉協議会からの受託により、生活福祉資金、総合支援資金、緊急小口資金、不動産担保型生活資金を貸し付け、低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯、離職者世帯等の自立及び更生を図ります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な資金の貸付（緊急小口資金等特例貸付）の借受人へのフォローアップ支援をおこないます。

9 受験生チャレンジ支援貸付事業（日の出町受託事業）

学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室（学習塾等）の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用について一定所得以下の世帯の子へ必要な資金を貸し付けすることにより、支援していきます。

10 赤い羽根共同募金運動

赤い羽根共同募金は、共同募金会が主体となり日の出町地区協力会を通じて、地域福祉の推進を目的として毎年実施し、集められた募金のおよそ65%が地域配分（B配分）として、日の出町地区配分推せん委員会の推薦により地域で活かされるよう配分され、地域の福祉施設や地域福祉活動に活用されます。

公共施設等へ募金箱を設置し住民の皆様へ協力を促します。

○全都配分（A配分）

地域を超えた事業、備品整備や特別事業を配分対象とします。

○地域配分（B配分）

その地域で活かすことを目的とした配分で、地域性の高い施設・団体を対象とし、お

もに地域福祉を推進する事業を対象とします。

1 1 歳末たすけあい運動

歳末たすけあい運動は共同募金の一環として位置づけられ、地域福祉推進のための募金運動として毎年実施しており、町民を始め、企業、ボランティア団体、関係機関などの理解と協力のもと、集められた募金は地域福祉活動費として活用し、日の出町の地域福祉の充実に役立てられるよう事業展開をおこないます。

1 2 日の出町平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター（指定管理施設）

老人福祉法並びに老人福祉センター設置運営要綱に基づく A 型施設として、「地域の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする」の趣旨に基づき、管理運営に努めていきます。

○高齢者の生活、健康等の各種相談及び援助指導

○高齢者の介護予防、機能回復訓練、その他健康保持増進事業の実施

○高齢者の教養の向上及びレクリエーションの実施

○老人クラブの援助指導

(1) 利用対象者

町内に居住する 60 歳以上の者及び 60 歳以上の者で組織する団体
ただし、入浴については、年齢、町内外を問いません。

(2) 開館時間

9：00～17：00（温泉入浴のある日は 19:00 まで）

(3) 休館日

ア 日曜日及び土曜日

イ 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に定める休日

ウ 1 月 2 日から 3 日及び 12 月 29 日から 31 日まで

(4) 各種相談事業（随時）

生活相談・健康相談等、利用者の各種相談に応じます。

(5) 健康保持増進事業

利用者の健康保持及び増進のため、健康講座等を実施します。また、町主催事業である介護予防教室、スクエアステップ、健康教育、水中歩行教室の実施に伴い、実施会場として健康ホール等を提供します。

ア センター主催の健康講座（講師指導 1 講座 ・自由参加 1 講座）

・リンパ&バランス体操教室 ・自由参加による体操

(6) 教養講座事業

生涯学習を目的として、高齢者の教養の向上、趣味の場、生きがい活動の場を提供します。

ア センター主催の教養講座（講師指導 2 講座）

・健康ダンス（社交ダンス）教室 ・コーラス教室

(7) レクリエーション事業

利用者相互の交流の場、また、レクリエーションなどのための場を提供します。

(8) 老人クラブの援助指導

日の出町悠友クラブ連合会及び各老人クラブの活動や運営のサポートを行い、団体の自立及び自主的な事業運営が行えるよう支援します。

(9) 入浴の利用

つつる温泉の温泉水を使用した温泉入浴を提供します。

温泉入浴日 火曜日・木曜日 10:00～19:00（最終受付 18:30）

年齢、町内外は問いません。（町内の方は、減免登録カード申請により減免措置あり）

(10) 健康器具の利用

利用者の健康保持のため、健康器具を設置します。

- ・電位治療器 6台 ・電子血圧計 1台・マッサージ機 5台
- ・エアロバイク 2台 ・ルームランナー 1台

(11) 貸出事業

町内に居住する 60 歳以上の者及び 60 歳以上の者で組織する団体に対し、団体活動の拠点として、事業運営に支障のない範囲で、会議室等の貸し出しを行います。

(12) 各部屋の一般開放

利用者に対し、活動の場を提供し健康の増進、交流の機会を設けます。

- ・将棋 ・囲碁 ・カラオケ
 - ・水中歩行自主（講師による指導はありません）
- 月曜日・水曜日 事前予約制

(13) 新規利用者の開拓

ホームページやパンフレットを活用し、利用者の継続利用及び新規利用者の開拓に努めます。

1 3 日の出町大久野老人福祉センター（指定管理施設）

老人福祉法並びに老人福祉センター設置運営要綱に基づく A 型施設として、「地域の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする」の趣旨に基づき、管理運営に努めていきます。

○高齢者の生活、健康等の各種相談及び援助指導

○高齢者の介護予防、機能回復訓練、その他健康保持増進事業の実施

○高齢者の教養の向上及びレクリエーションの実施

○老人クラブの援助指導

(1) 利用対象者

町内に居住する 60 歳以上の者及び 60 歳以上の者で組織する団体

(2) 開館時間

9:00～17:00

(3) 休館日

ア 日曜日及び土曜日

イ 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に定める休日

ウ 1 月 2 日から 3 日及び 12 月 29 日から 31 日まで

(4) 各種相談事業（随時）

生活相談・健康相談等、利用者の各種相談に応じます。

(5) 健康保持増進事業

利用者の健康保持及び増進のため、健康講座及び朝の体操（午前）を実施します。
また、町主催事業である介護予防教室、リフレッシュ体操、健康教育、栄養指導の実施に伴い、実施会場として集会室等を提供します。

ア センター主催の健康講座（講師指導 2 講座）

・ヨガ教室 ・リンパ&バランス体操

(6) 教養講座事業

生涯学習を目的として、高齢者の教養の向上、趣味の場、生きがい活動の場を提供します。

ア センター主催の教養講座（講師指導 5 講座）

・編物教室 ・華道教室 ・書道教室 ・フラワーアレンジメント教室
・絵手紙教室

(7) レクリエーション事業

利用者相互の交流の場、また、レクリエーションなどのための場を提供します。

(8) 老人クラブの援助指導

日の出町悠友クラブ連合会及び各老人クラブの活動や運営のサポートを行い、団体の自立及び自主的な事業運営が行えるよう支援します。

(9) 入浴の利用

・人工温泉（男・女） 火曜日・金曜日 10：00～16：00

(10) 健康器具の利用

利用者の健康保持のため、健康器具を設置します。

・マッサージ機 3 台 ・電位治療器 6 台 ・電子血圧計 2 台
・ルームランナー 1 台 ・エアロバイク 1 台

(11) 貸出事業

町内に居住する 60 歳以上の者及び 60 歳以上の者で組織する団体に対し、団体活動の拠点として、事業運営に支障のない範囲で、会議室等の貸し出しを行います。

(12) 集会室等の一般開放

利用者に対し、活動の場を提供し交流の機会を設けます。

・将棋 ・囲碁 ・カラオケ

(13) 新規利用者の開拓

ホームページやパンフレットを活用し、利用者の継続利用及び新規利用者の開拓に努めます。

1 4 日の出町本宿老人福祉センター（指定管理施設）

老人福祉法並びに老人福祉センター設置運営要綱に基づく A 型施設として、「地域の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする」の趣旨に基づき、管理運営に努めていきます。

○高齢者の生活、健康等の各種相談及び援助指導

○高齢者の介護予防、機能回復訓練、その他健康保持増進事業の実施

○高齢者の教養の向上及びレクリエーションの実施

○老人クラブの援助指導

(1) 利用対象者

町内に居住する 60 歳以上の者及び 60 歳以上の者で組織する団体
ただし、入浴については、年齢、町内外を問いません。

(2) 開館時間

9：00～17：00（温泉入浴のある日は 19:00 まで）

(3) 休館日

ア 日曜日及び土曜日

イ 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に定める休日

ウ 1 月 2 日から 3 日及び 12 月 29 日から 31 日まで

(4) 各種相談事業（随時）

生活相談・健康相談等、利用者の各種相談に応じます。

(5) 健康保持増進事業

利用者の健康保持及び増進のため、健康講座を実施します。また、町主催事業である介護予防教室、リフレッシュ体操、健康教育、栄養指導の実施に伴い、実施会場として集会室等を提供します。

ア センター主催の健康講座（講師指導 3 講座 ・自由参加 1 講座）

・健康体操教室 ・リンパ&バランス体操教室 ・自彊術体操教室

・自由参加による体操

(6) 教養講座事業

生涯学習を目的として、高齢者の教養の向上、趣味の場、生きがい活動の場を提供します。

ア センター主催の教養講座（講師指導 1 講座）

・フラワーアレンジメント教室

(7) レクリエーション事業

利用者相互の交流の場、また、レクリエーションなどのための場を提供します。

(8) 老人クラブの援助指導

日の出町悠友クラブ連合会及び各老人クラブの活動や運営のサポートを行い、団体の自立及び自主的な事業運営が行えるよう支援します。

(9) 入浴の利用

つるつる温泉の温泉水を使用した温泉入浴を提供します。

温泉入浴日 水曜日・金曜日 10:30～19:00（最終受付 18:30）

年齢、町内外は問いません。（町内の方は、減免登録カード申請により減免措置あり）

(10) 健康器具の利用

利用者の健康保持のため、健康器具を設置します。

・電位治療器 5 台 ・電子血圧計 1 台 ・有料マッサージ機 2 台

・エアロバイク 1 台 ・ルームランナー 1 台

(11) 貸出事業

町内に居住する 60 歳以上の者及び 60 歳以上の者で組織する団体に対し、団体活動の拠点として、事業運営に支障のない範囲で、会議室等の貸し出しを行います。

(12) 集会室等の一般開放

利用者に対し、活動の場を提供し交流の機会を設けます。

・将棋　・囲碁　・健康麻雀　・輪投げ　・スカットボール

(13) 新規利用者の開拓

ホームページやパンフレットを活用し、利用者の継続利用及び新規利用者の開拓に努めます。

15 日の出町ユートピアひまわりホーム（指定管理施設）

精神障がい者地域活動支援センター（Ⅱ型）として、利用者に対し創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等、地域の実情に応じた支援を実施していきます。

また、機能強化事業として、健康維持活動を中心とした機能訓練、社会適応訓練等を実施していきます。

(1) 生活支援

ア 相談支援

利用者が抱えている日々の困りごとや悩み等を聴き、精神的安定を維持できるよう支援します。

イ 利用者ミーティングの開催（月 1 回）

自分たちで自分たちの抱えている問題が解決できるようになることを目指します。また、利用者同士で計画することで、他者と協調し実現していくことを目指します。

ウ 職員会議（月 1 回）

職員間で情報を共有し、円滑な支援に繋がります。

エ 利用者の社会参加支援

社会で必要な様々な事柄にチャレンジできるように個別のニーズに寄り添い関係機関やボランティアと連携し支援します。

(2) 地域交流

生産活動等を通じて、地域社会との交流を図り、地域行事への参加の大切さや精神障がい者の理解促進へ繋がります。

ア 青空市の開催（月 1 回）

地域住民に向けて月に 1 回、施設内の敷地を有効活用し、利用者が自ら日頃の生産活動で造る自主製品の販売会を屋外にて実施します。

イ ボランティアの受け入れ

地域のボランティアを受け入れ、外部の方と接することで、地域交流の機会を増やします。また、利用者のニーズに応じてボランティアを活用します。

ウ 地域社会との交流

販売や地域貢献活動を通じて地域の方と交流の機会を提供します。

(3) 福祉体験学習等の受け入れ

体験学習等を受け入れ、障がい福祉への理解促進に努めます。

(4) 衛生管理

ア 腸内病原細菌培養検査の実施（年 3 回）

生産活動に携わる利用者及びボランティア、職員を対象に実施します。

イ 食品衛生管理の徹底

食品衛生管理を徹底し、「感染対策委員会」と協力しながら食中毒等の予防及びまん延の防止に努めます。

(5) 関係機関との連携

利用者の自己実現と安全・安心な地域生活を送ることができるよう、日の出町子育て福祉課・医療機関及び各関係機関団体と連携していきます。

(6) 防災訓練

初期消火訓練・避難訓練・通報訓練・応急救護訓練等を年2回実施します。また、災害などに対する緊急時の支援体制を整備し、各関係機関と連携していきます。

(7) 創作的活動及び生産活動の機会の提供

ア 創作的活動

創作的活動を通じて、利用者の自立心と生活能力向上を目指します。

① 栄養指導（年1回）

② 教養娯楽活動

③ ひまわり倶楽部

利用者が主体となり、様々なことを企画、実施します。

イ 生産活動

生産活動等を提供し、生活リズムを身につけ社会復帰を目指します。

① 製菓・製パン作業

② 販売活動

(8) 機能訓練

生活リズムを整え、心身の健康を保つことができるよう施設として下記の健康維持活動を提供します。

① ラジオ体操（毎日）

② ウォーキング（毎日）

③ コンディショニング（月1回）

④ スポーツ教室（年1回）

(9) 社会適応訓練

社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図るため、利用者が計画した施設外事業を実施し社会生活への適応訓練の機会を提供します。

(10) 職員研修

虐待及び人権についての研修を含む内部研修及び関係機関が開催する研修に参加し、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識を深め、対応技術向上に努めます。

16 日の出町大久野健康いきいきセンター（指定管理施設）

大久野健康いきいきセンター設置及び管理に関する条例に基づく介護予防拠点施設として、高齢者の健康増進と積極的な社会活動の促進を図り、要介護状態になることを予防し、高齢者が生きがいある生活を送る活動の拠点とすることを目的とし、管理運営に努めています。

○高齢者の介護予防に必要な取り組み

○高齢者の介護予防にかかる生活、健康等の各種相談及び援助指導

○高齢者並びに町民の健康保持増進

(1) 利用対象者

町内に居住する者及び団体

ただし、入浴については年齢、町内外を問いません。

(2) 開館時間

10：00～17：00（温泉入浴のある日は19：00まで）

(3) 休館日

ア 日曜日及び土曜日

イ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日

ウ 1月2日から3日及び12月29日から31日まで

(4) 各種相談事業（随時）

生活相談・健康相談等、利用者の各種相談に応じます。

(5) 介護予防事業

介護予防に必要な取組として、町主催事業である転倒骨折予防教室（日の出町包括支援センター）の実施会場として健康ホールを提供します。

(6) 健康保持増進事業

利用者の健康保持及び増進の為、健康教室及び自由参加による体操を実施します。

ア センター主催の健康教室（講師指導 2講座 ・自由参加 1講座）

・スクエアステップ ・椅子に座ってのトリム体操 ・自由参加による体操

(7) 入浴の利用

つるつる温泉の温泉水を使用した温泉入浴を提供します。

温泉入浴日 月曜日・木曜日 10：30～19：00（最終受付18：30）

年齢、町内外は問いません。（町内の方は、減免登録カード申請により減免措置あり）

(8) 健康器具の利用

利用者の健康保持のため、健康器具を設置します。

・エアロバイク 1台 ・ルームランナー 1台 ・電子血圧計 1台

(9) 貸出事業

町内に居住する者及び団体に対し、活動の拠点として、介護予防事業に支障のない範囲で、会議室等の貸し出しを行います。

(10) 健康ホール等の一般開放

利用者に対し、活動の場を提供し交流の機会を設けます。（輪投げ等）

(11) 新規利用者の開拓

ホームページやパンフレットを活用し、利用者の継続利用及び新規利用者の開拓に努めます。

□各老人福祉センター等の使用料及び入浴可能曜日は下記のとおりです。

○温泉施設 使用料（平井、本宿、大久野健康いきいき）

① 一般料金 大人（町外及び身分証明書の提示が無い利用者）	6 0 0 円
② 一般料金 子供（小学生及び中学生）	1 5 0 円
③ 6 5 歳以上の町民（高齢者登録カードまたは身分証明書を提示）	1 5 0 円（7 5 %減免）
④ 6 5 歳未満の町民（一般登録カードまたは身分証明書を提示）	3 0 0 円（5 0 %減免）
⑤ 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳または障がい者登録カードを提示する者及びその者の付添人（1 名まで）	1 5 0 円（7 5 %減免）

○入浴可能曜日（施設別）

施 設 名	月	火	水	木	金
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター （042-597-4040）		○		○	
利用可能時間 1 0 : 0 0 ～ 1 9 : 0 0（受付終了 1 8 : 3 0）					
本宿老人福祉センター （042-597-5971）			○		○
利用可能時間 1 0 : 3 0 ～ 1 9 : 0 0（受付終了 1 8 : 3 0）					
大久野健康いきいきセンター （042-588-7210）	○			○	
利用可能時間 1 0 : 3 0 ～ 1 9 : 0 0（受付終了 1 8 : 3 0）					
大久野老人福祉センター （042-597-5324）		○			○
利用可能時間 1 0 : 0 0 ～ 1 6 : 0 0（受付終了 1 5 : 0 0）					

令和7年度 日の出町社会福祉協議会収入支出予算

1 収入総額

327,594,000 円	対前年度比	4,185,000 円	1.29%
---------------	-------	-------------	-------

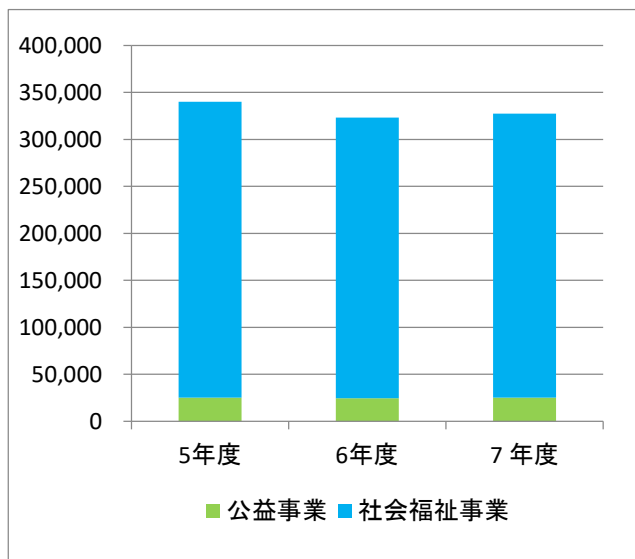
【事業区分別予算規模】

区分名称	令和7年度	令和6年度	増 減
社会福祉法人全体	327,594,000 円	323,409,000 円	4,185,000 円
社会福祉事業区分	302,379,000 円	299,018,000 円	3,361,000 円
公益事業区分	25,215,000 円	24,391,000 円	824,000 円

※上記は内部取引消去後の額となります (6,510,000円) (6,531,000円)

【参考】収入総額の推移

単位：千円



令和7年度の法人全体の予算総額は3億2,759万4千円、前年度比418万5千円の増額となりました。

増額の要因として、近年の物価高により様々な値上げによるものをはじめ、法人のホームページのリニューアル費用の計上、指定管理施設の運営にかかる水道光熱費の値上がりや施設維持管理に伴う委託料の増額になります。

2 社会福祉事業区分の状況

(1) 予算総括表

単位：円

	収 入	支 出	差 額
事業活動による収支	297,218,000	286,469,000	10,749,000
施設整備等による収支	0	0	0
その他の活動による収支	0	12,167,000	△12,167,000
予備費	0	3,743,000	△3,743,000
当期資金収支差額	297,218,000	302,379,000	△5,161,000
前期末支払資金残高	5,161,000	0	5,161,000
計	302,379,000	302,379,000	0

(2) 予算概要

【社会福祉協議会事務所】

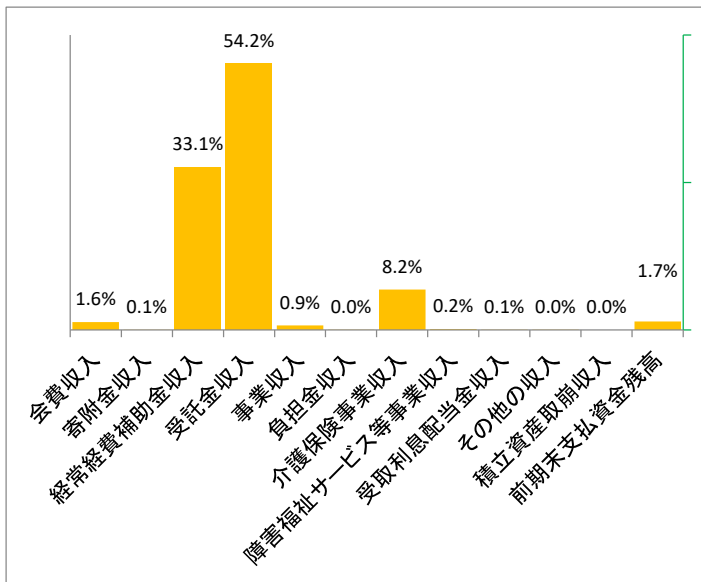
法人運営事業・・・令和6年度末退職者がいないので退職金支給に伴う人件費の減額
ホームページのリニューアル費用の計上による事務費の増額
地域福祉事業、ボランティアセンター事業・・・令和6年度に人員配置の変更による増額

【指定管理施設】

老人福祉センターにおいて令和6年度途中の人員配置の変更による増減
各老人福祉センターの修繕費の予算の組み替え(事業費から事務費へ統一)
温泉業務にかかる燃料費の高騰による増額

(3) 社会福祉事業区分の収入の状況

ア 財源ごとの構成割合



【収入予算概要】

社会福祉事業区分の収入総額は、3億237万9千円となり、前年度比336万1千円の増額となりました。

主な要因としては、物価上昇に伴う業務委託費や水道光熱費の増額、人件費等の増額によるものです。

【内訳の概要】

会費・・・社協 普通会員会費・特別会員会費
経常経費補助金・・・日の出町補助金等
受託金・・・指定管理施設の町受託金、東社協からの受託金等
事業収入・・・参加費、利用者作業売上(ひまわりホーム)
介護保険事業・・・訪問介護料(ヘルパー)、居宅介護支援介護料(ケアマネ)、利用者負担金

イ 財源別内訳

単位：円

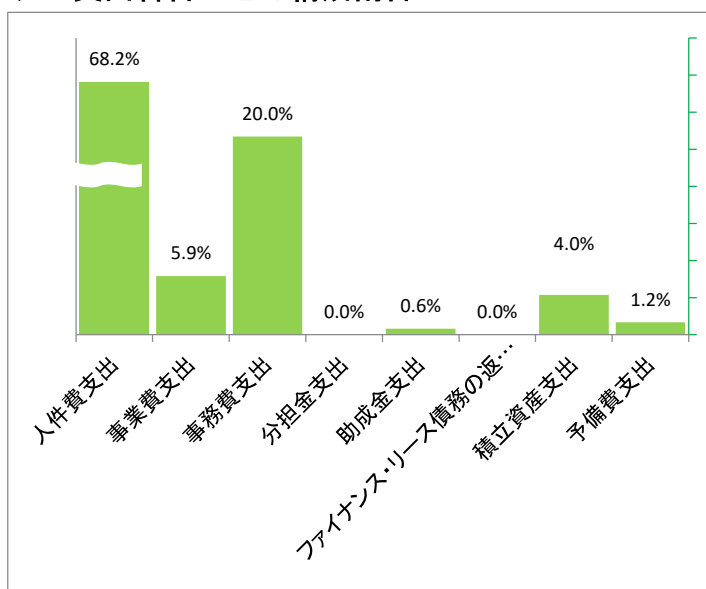
科 目	7年度予算額	6年度予算額	増 減	増減率	構成割合
会費収入	4,747,000	5,023,000	△276,000	-5.5%	1.6%
寄附金収入	200,000	200,000	0	0.0%	0.1%
経常経費補助金収入	100,185,000	91,447,000	8,738,000	9.6%	33.1%
受託金収入	163,786,000	155,309,000	8,477,000	5.5%	54.2%
事業収入	2,736,000	3,360,000	△624,000	-18.6%	0.9%
負担金収入	43,000	33,000	10,000	30.3%	0.0%
介護保険事業収入	24,856,000	25,290,000	△434,000	-1.7%	8.2%
障害福祉サービス等事業収入	456,000	571,000	△115,000	-20.1%	0.2%
受取利息配当金収入	177,000	157,000	20,000	12.7%	0.1%
その他の収入	32,000	344,000	△312,000	-90.7%	0.0%
積立資産取崩収入	0	13,759,000	△13,759,000	0.0%	0.0%
前期末支払資金残高	5,161,000	3,525,000	1,636,000	46.4%	1.7%
収 入 合 計	302,379,000	299,018,000	3,361,000	1.1%	100.0%

ウ 主な内容・増減理由

科 目	内 容・増減理由
経常経費補助金収入	令和6年度途中に人事異動があり、令和6年度当初予算に計上がなかった人件費の計上や物価上昇に伴い消耗品や業務委託費等の微増、ホームページのリニューアル費用の増額等があり令和6年度より873万8千円の増額計上をしております。
受託金収入	令和6年度途中に人事異動があり、令和6年度当初予算に計上がなかった人件費の計上や物価上昇に伴い消耗品や業務委託費等の微増があり令和6年度より847万7千円の増額計上をしております。
積立資産取崩収入	令和6年度末退職がないので退職金支給に伴う退職積立金の取り崩し分1,375万9千円を減額しております。

(4) 社会福祉事業区分の支出の状況

ア 支出科目ごとの構成割合



【支出予算概要】

社会福祉事業区分の支出総額は、3億237万9千円（前年度比336万1千円の増）となりました。

主な減額要因としては、人件費はベースアップによる増額、事業費は修繕費の組み替えによる減額、事務費はホームページのリニューアル費用、老人福祉センター等の光熱水費や業務委託費の増額、修繕費の組み替えによる増額などが主だった内容となっております。

【内訳の概要】

人件費・・・昇給、昇任見込みによる増額
事業費・・・老人福祉センター等でのガス、水道代の光熱水費の減額、ひまわりホームでの工賃支出等の減額、修繕費の組み替えによる減額
事務費・・・老人福祉センター等での電気代の増額、修繕費の組み替えによる増額

イ 支出科目別内訳

単位：円

科 目	7年度予算額	6年度予算額	増 減	増減率	構成割合
人件費支出	206,094,000	205,275,000	819,000	0.4%	68.2%
事業費支出	17,943,000	20,258,000	△2,315,000	-11.4%	5.9%
事務費支出	60,558,000	53,828,000	6,730,000	12.5%	20.0%
分担金支出	53,000	53,000	0	0.0%	0.0%
助成金支出	1,821,000	1,935,000	△114,000	-5.9%	0.6%
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	912,000	△912,000	-100.0%	0.0%
積立資産支出	12,167,000	13,687,000	△1,520,000	-11.1%	4.0%
予備費支出	3,743,000	3,070,000	673,000	21.9%	1.2%
支 出 合 計	302,379,000	299,018,000	3,361,000	1.1%	100.0%

ウ 主な科目の内容・増減理由

科 目	内 容 ・ 増 減 理 由
人件費支出	社協正規職員のベースアップ分や昇任等による増額となっております。
事業費支出	老人福祉センター等のガス、水道代の減額、修繕費の事業費から事務費への組み替えによる減額、ひまわりホームでの販売縮小に伴う工賃支出、材料費の減額など、前年度比231万5千円の減額となっております。
事務費支出	社会福祉協議会のホームページのリニューアルにかかる費用や老人福祉センター等での電気代及び修繕費の事業費から事務費への組み替えによる増額など、前年度比673万円の増額となっております。
ファイナンス・リース債務の返済支出	事務所内の複合機のリース期間が終了し前年度比91万2千円の減額となっております。令和7年度より再リースで使用する予定です。

（５）社会福祉事業区分 事業別予算額の状況

ア 事業別内訳

単位：円

事 業 名	7年度予算額	6年度予算額	増 減	増減率	構成割合
法人運営事業	60,925,000	69,410,000	△8,485,000	-12.2%	19.7%
地域福祉事業	27,931,000	25,096,000	2,835,000	11.3%	9.0%
有償家事援助事業	918,000	887,000	31,000	3.5%	0.3%
福祉サービス利用援助事業	31,449,000	31,288,000	161,000	0.5%	10.2%
ボランティアセンター事業	21,182,000	17,152,000	4,030,000	23.5%	6.9%
老人居宅介護等事業	28,236,000	30,813,000	△2,577,000	-8.4%	9.1%
居宅介護支援事業	10,284,000	10,284,000	0	0.0%	3.3%
障害福祉サービス事業	1,522,000	1,244,000	278,000	22.3%	0.5%
養育支援訪問事業	233,000	233,000	0	0.0%	0.1%
歳末たすけあい運動事業	49,000	49,000	0	0.0%	0.0%
生活福祉資金貸付事業	5,443,000	2,623,000	2,820,000	107.5%	1.8%
受験生チャレンジ支援貸付事業	3,000,000	3,000,000	0	0.0%	1.0%
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター	32,666,000	39,729,000	△7,063,000	-17.8%	10.6%
大久野老人福祉センター	24,150,000	19,159,000	4,991,000	26.1%	7.8%
本宿老人福祉センター	33,463,000	28,182,000	5,281,000	18.7%	10.8%
ユートピアひまわりホーム	27,438,000	26,400,000	1,038,000	3.9%	8.9%
合 計	302,379,000	299,018,000	3,361,000	1.1%	100.0%
上記合計は内部取引消去後の額（区分間繰入除く）	6,510,000	6,531,000			

イ 主な増減理由

事業	内容・増減理由
法人運営事業	令和6年度末時点で退職者がいないため、それに伴う退職給付支出の計上がないため減額となっております。
地域福祉事業	令和6年度当初予算では計上をしていなかった職員が配置になり前年度比で285万7千円の増額となっております。
老人居宅介護等事業	介護保険ヘルパー派遣事業において、基本報酬の引き下げや年間を通して利用者増減があり前年度比256万8千円の減額となっております。
生活福祉資金貸付事業	東社協より受託している生活福祉資金コロナ特例貸付事業において、令和7年度の受託金額収入を見込んで計上をしているため前年度比282万円の増額となっております。
平井生涯青春ふれあい総合福祉センター	令和6年度から社協職員1名体制の人員体制となったことに伴う人件費1名分の減額により前年度比706万3千円の減となっております。
大久野老人福祉センター	令和6年度当初予算では計上がなかった社協職員が、令和6年10月より配置されたことにより令和7年度では499万1千円の増額となっております。
本宿老人福祉センター	令和6年度当初予算では計上がなかった民間派遣職員の人件費支出が8月から発生し、令和7年度当初予算に計上したことや事務所内の事務消耗品が生じたため前年度比528万1千円の増額となっております。

3 公益事業区分の状況

(1) 予算総括表

単位：円

	収入	支出	差 額
事業活動による収支	25,215,000	24,587,000	628,000
施設整備等による収支	0	0	0
その他の活動による収支	0	628,000	△628,000
予備費	0	0	0
当期資金収支差額	25,215,000	25,215,000	0
前期末支払資金残高	0	0	0
計	25,215,000	25,215,000	0

(2) 予算概要

介護予防拠点施設として設置され、平成26年度より日の出町より指定管理者として受託運営しております。
令和6年10月 人事異動に伴う人件費の増額、業務委託費をはじめ、各種の値上げによる増額などにより前年度比82万4千円の増となる2,521万5千円を計上しております。

ア 事業別内訳

単位：円

事業名	7年度予算額	6年度予算額	増 減	増減率	構成割合
大久野健康いきいきセンター	25,215,000	24,391,000	824,000	3.4%	100.0%
合 計	25,215,000	24,391,000	824,000	3.4%	100.0%

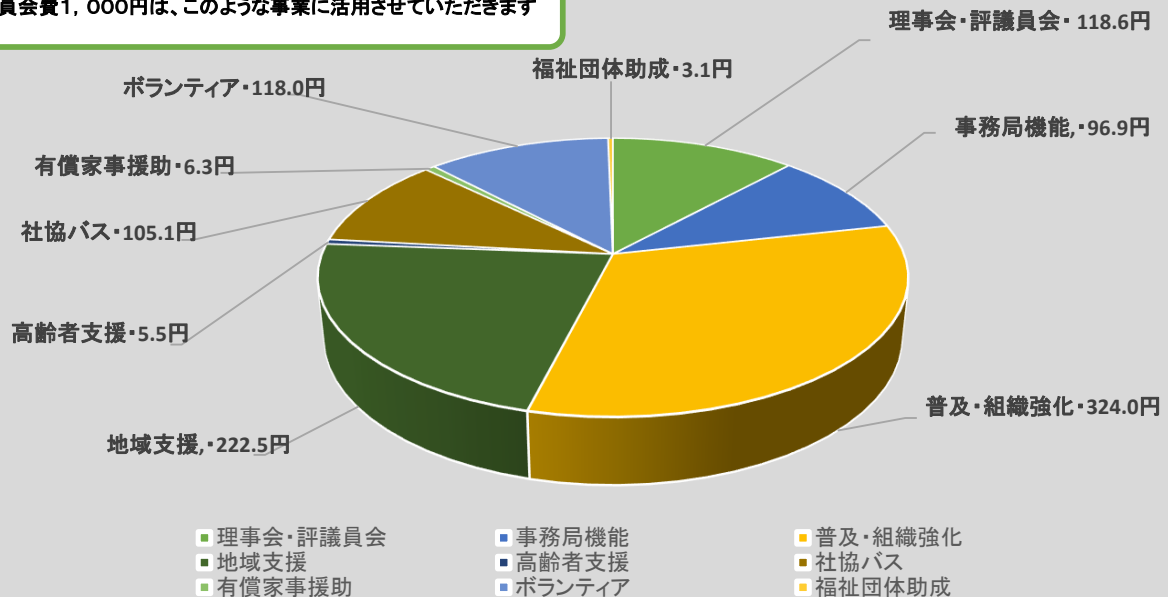
令和7年度 会員会費の使途と割合

会員会費は下記の事業に配分し、事業展開していく予定です。

単位：円

事業名	予算額	内 訳
理事会・評議員会	563,000	役員研修費等
事務局機能	460,000	通信運搬費、事務用車輛維持管理経費等
普及・組織強化事業	1,538,000	社協だより作成、配布等
地域支援事業	1,056,000	小地域福祉活動助成金、ふれあいサロン保険代等
高齢者支援事業	26,000	ふれあいの集い参加者への記念品の贈呈等
社協バス運行事業	499,000	バス維持管理経費、燃料費等
有償家事援助事業	30,000	通信運搬費、在宅福祉サービス総合保険代
ボランティア活動推進事業	560,000	講座開催、ボランティア保険代等
福祉団体助成事業	15,000	福祉団体助成
合計	4,747,000	普通会費 3,247,000 特別会費 1,500,000

会員会費1,000円は、このような事業に活用させていただきます



各年度の実績と見込み

単位：円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通会費	3,831,000	3,723,000	3,585,000	3,431,500	3,247,000
特別会費	1,551,000	1,550,000	1,535,000	1,500,000	1,500,000
合計	5,382,000	5,273,000	5,120,000	4,931,500	4,747,000

※令和6年度は令和7年2月末日時点での実績額、令和7年度は見込み額となります。

単位：普通会員は世帯、特別会員は事業所

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通会員	3,718	3,551	3,475	3,366	3,280
特別会員	185	184	179	173	173

※令和6年度は令和7年2月末日時点での実績数、令和7年度は見込み数となります。



社協バス

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会 総合計

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,747,000	5,023,000	△ 276,000
	寄附金収入	200,000	200,000	0
	経常経費補助金収入	100,185,000	91,447,000	8,738,000
	受託金収入	189,000,000	179,699,000	9,301,000
	事業収入	2,736,000	3,360,000	△ 624,000
	負担金収入	43,000	33,000	10,000
	介護保険事業収入	24,856,000	25,290,000	△ 434,000
	障害福祉サービス等事業収入	456,000	571,000	△ 115,000
	受取利息配当金収入	178,000	158,000	20,000
	その他の収入	32,000	344,000	△ 312,000
	事業活動収入計(1)	322,433,000	306,125,000	16,308,000
	支出			
	人件費支出	216,814,000	215,416,000	1,398,000
	事業費支出	20,205,000	23,263,000	△ 3,058,000
施設整備等による収支	事務費支出	72,163,000	64,462,000	7,701,000
	分担金支出	53,000	53,000	0
	助成金支出	1,821,000	1,935,000	△ 114,000
	事業活動支出計(2)	311,056,000	305,129,000	5,927,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,377,000	996,000	10,381,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		912,000	△ 912,000
	施設整備等支出計(5)		912,000	△ 912,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 912,000	912,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		13,759,000	△ 13,759,000
	その他の活動収入計(7)	0	13,759,000	△ 13,759,000
	支出			
	積立資産支出	12,795,000	14,298,000	△ 1,503,000
	その他の活動支出計(8)	12,795,000	14,298,000	△ 1,503,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 12,795,000	△ 539,000	△ 12,256,000
	予備費支出(10)	3,743,000	3,070,000	673,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,161,000	△ 3,525,000	△ 1,636,000
	前期末支払資金残高(12)	5,161,000	3,525,000	1,636,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉事業区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,747,000	5,023,000	△ 276,000
	寄附金収入	200,000	200,000	0
	経常経費補助金収入	100,185,000	91,447,000	8,738,000
	受託金収入	163,786,000	155,309,000	8,477,000
	事業収入	2,736,000	3,360,000	△ 624,000
	負担金収入	43,000	33,000	10,000
	介護保険事業収入	24,856,000	25,290,000	△ 434,000
	障害福祉サービス等事業収入	456,000	571,000	△ 115,000
	受取利息配当金収入	177,000	157,000	20,000
	その他の収入	32,000	344,000	△ 312,000
	事業活動収入計(1)	297,218,000	281,734,000	15,484,000
	支出			
	人件費支出	206,094,000	205,275,000	819,000
	事業費支出	17,943,000	20,258,000	△ 2,315,000
	事務費支出	60,558,000	53,828,000	6,730,000
	分担金支出	53,000	53,000	0
	助成金支出	1,821,000	1,935,000	△ 114,000
	事業活動支出計(2)	286,469,000	281,349,000	5,120,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,749,000	385,000	10,364,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	912,000	△ 912,000
	施設整備等支出計(5)	0	912,000	△ 912,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 912,000	912,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	0	13,759,000	△ 13,759,000
	その他の活動収入計(7)	0	13,759,000	△ 13,759,000
	支出			
	積立資産支出	12,167,000	13,687,000	△ 1,520,000
	その他の活動支出計(8)	12,167,000	13,687,000	△ 1,520,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 12,167,000	72,000	△ 12,239,000
予備費支出(10)		3,743,000	3,070,000	673,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,161,000	△ 3,525,000	△ 1,636,000
前期末支払資金残高(12)		5,161,000	3,525,000	1,636,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉事業区分 内訳

(単位:円)

勘定科目		社会福祉協議会事務所	平井・生涯青春ふれあい総合福祉セ	大久野老人福祉センター	本宿老人福祉センター	ユートピアひまわりホーム	合計
事業活動による収支	収入	会費収入	4,747,000				4,747,000
		寄附金収入	200,000				200,000
		経常経費補助金収入	100,185,000				100,185,000
		受託金収入	47,165,000	32,664,000	24,148,000	33,461,000	26,348,000
		事業収入	1,698,000			1,038,000	2,736,000
		負担金収入	43,000				43,000
		介護保険事業収入	24,856,000				24,856,000
		障害福祉サービス等事業収入	456,000				456,000
		受取利息配当金収入	172,000	1,000	1,000	2,000	177,000
		その他の収入	29,000	1,000	1,000		32,000
		事業活動収入計(1)	179,551,000	32,666,000	24,150,000	33,463,000	27,388,000
	支出	人件費支出	141,410,000	11,536,000	15,761,000	15,988,000	21,399,000
		事業費支出	4,284,000	5,504,000	2,032,000	4,347,000	1,776,000
		事務費支出	24,291,000	15,091,000	5,670,000	12,504,000	3,002,000
		分担金支出	53,000				53,000
		助成金支出	1,821,000				1,821,000
		事業活動支出計(2)	171,859,000	32,131,000	23,463,000	32,839,000	26,177,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,692,000	535,000	687,000	624,000	1,211,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)	0				0
	支出	積立資産支出	9,110,000	535,000	687,000	624,000	1,211,000
		その他の活動支出計(8)	9,110,000	535,000	687,000	624,000	1,211,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,110,000	△ 535,000	△ 687,000	△ 624,000	△ 1,211,000
予備費支出(10)		3,693,000				50,000	3,743,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,111,000	0	0	0	△ 50,000	△ 5,161,000
前期末支払資金残高(12)		5,111,000				50,000	5,161,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉協議会事務所拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	4,747,000	5,023,000	△ 276,000
	普通会費収入	3,247,000	3,546,000	△ 299,000
	特別会費収入	1,500,000	1,477,000	23,000
	寄附金収入	200,000	200,000	0
	經常経費寄附金収入	200,000	200,000	0
	經常経費補助金収入	100,185,000	91,447,000	8,738,000
	市区町村補助金収入	97,263,000	88,486,000	8,777,000
	市区町村補助金収入	97,263,000	88,486,000	8,777,000
	共同募金配分金収入	2,922,000	2,961,000	△ 39,000
	歳末たすけあい配分金収入	2,922,000	2,961,000	△ 39,000
	受託金収入	47,165,000	43,528,000	3,637,000
	市区町村受託金収入	30,874,000	34,587,000	△ 3,713,000
	市区町村受託金収入	30,874,000	34,587,000	△ 3,713,000
	都道府県社協受託金収入	16,291,000	8,941,000	7,350,000
	都道府県社協受託金収入	16,291,000	8,941,000	7,350,000
	事業収入	1,698,000	1,718,000	△ 20,000
	参加費収入	48,000	2,000	46,000
	利用料収入	1,650,000	1,716,000	△ 66,000
	負担金収入	43,000	33,000	10,000
	負担金収入	43,000	33,000	10,000
	負担金収入	43,000	33,000	10,000
	介護保険事業収入	24,856,000	25,290,000	△ 434,000
	居宅介護料収入	9,204,000	11,567,000	△ 2,363,000
	(介護報酬収入)	8,156,000	10,186,000	△ 2,030,000
	介護報酬収入	8,156,000	10,186,000	△ 2,030,000
	(利用者負担金収入)	1,048,000	1,381,000	△ 333,000
	介護負担金収入(公費)	111,000	94,000	17,000
	介護負担金収入(一般)	937,000	1,287,000	△ 350,000
	居宅介護支援介護料収入	9,678,000	9,678,000	0
	居宅介護支援介護料収入	9,678,000	9,678,000	0
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,974,000	4,020,000	1,954,000
	事業費収入	5,284,000	3,539,000	1,745,000
	事業負担金収入(公費)	20,000	1,000	19,000
	事業負担金収入(一般)	670,000	480,000	190,000
	その他の事業収入	0	25,000	△ 25,000
	補助金事業収入(公費)	0	25,000	△ 25,000
	障害福祉サービス等事業収入	456,000	571,000	△ 115,000
	自立支援給付費収入	441,000	558,000	△ 117,000
	介護給付費収入	441,000	558,000	△ 117,000
	利用者負担金収入	15,000	13,000	2,000
	受取利息配当金収入	172,000	152,000	20,000
	その他の収入	29,000	341,000	△ 312,000
	雑収入	29,000	341,000	△ 312,000
	共済財団退職金運用収入	0	315,000	△ 315,000
	雑収入	29,000	26,000	3,000
	事業活動収入計(1)	179,551,000	168,303,000	11,248,000
事業活動による収支	人件費支出	141,410,000	147,100,000	△ 5,690,000
	職員給料支出	80,754,000	74,768,000	5,986,000
	職員賞与支出	25,906,000	23,856,000	2,050,000
	非常勤職員給与支出	10,229,000	12,797,000	△ 2,568,000
	退職給付支出	0	12,442,000	△ 12,442,000
	法定福利費支出	24,521,000	23,237,000	1,284,000
	事業費支出	4,284,000	4,437,000	△ 153,000
	消耗器具備品費支出	479,000	840,000	△ 361,000
	保険料支出	662,000	722,000	△ 60,000
	賃借料支出	306,000	232,000	74,000
	車輛費支出	477,000	369,000	108,000
	車輛燃料費支出	330,000	396,000	△ 66,000
	諸謝金支出	1,221,000	1,068,000	153,000
	修繕費支出	100,000	100,000	0
	業務委託費支出	709,000	710,000	△ 1,000

支出	事務費支出	24,291,000	17,494,000	6,797,000
	福利厚生費支出	909,000	942,000	△ 33,000
	職員被服費支出	21,000	37,000	△ 16,000
	旅費交通費支出	1,089,000	982,000	107,000
	研修研究費支出	359,000	283,000	76,000
	事務消耗品費支出	977,000	1,030,000	△ 53,000
	印刷製本費支出	2,180,000	1,236,000	944,000
	水道光熱費支出	690,000	690,000	0
	燃料費支出	634,000	717,000	△ 83,000
	修繕費支出	96,000	210,000	△ 114,000
	通信運搬費支出	2,267,000	1,943,000	324,000
	広報費支出	5,003,000	946,000	4,057,000
	業務委託費支出	4,555,000	3,163,000	1,392,000
	その他の委託費支出	4,555,000	3,163,000	1,392,000
	手数料支出	383,000	401,000	△ 18,000
	保険料支出	611,000	563,000	48,000
	貸借料支出	3,493,000	3,200,000	293,000
	租税公課支出	444,000	423,000	21,000
	保守料支出	226,000	379,000	△ 153,000
	渉外費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	254,000	259,000	△ 5,000
	雑支出	50,000	40,000	10,000
	雑支出	50,000	40,000	10,000
	分担金支出	53,000	53,000	0
	分担金支出	53,000	53,000	0
	助成金支出	1,821,000	1,935,000	△ 114,000
	助成金支出	1,821,000	1,935,000	△ 114,000
	助成金支出	1,821,000	1,935,000	△ 114,000
	事業活動支出計(2)	171,859,000	171,019,000	840,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,692,000	△ 2,716,000	10,408,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	912,000	△ 912,000
	施設整備等支出計(5)	0	912,000	△ 912,000
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 912,000	912,000
	収入			
	積立資産取崩収入	0	13,759,000	△ 13,759,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	13,759,000	△ 13,759,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	12,127,000	△ 12,127,000
	従事者共済会引当資産取崩収入	0	1,632,000	△ 1,632,000
	その他の活動収入計(7)	0	13,759,000	△ 13,759,000
	支出			
	積立資産支出	9,110,000	10,586,000	△ 1,476,000
	退職給付引当資産支出	9,104,000	10,581,000	△ 1,477,000
	退職給付引当資産支出	8,290,000	9,706,000	△ 1,416,000
	従事者共済会引当資産支出	814,000	875,000	△ 61,000
	運用財産積立資産積立支出	6,000	5,000	1,000
	その他の活動支出計(8)	9,110,000	10,586,000	△ 1,476,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,110,000	3,173,000	△ 12,283,000
予備費支出(10)		3,693,000	3,031,000	662,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,111,000	△ 3,486,000	△ 1,625,000
前期末支払資金残高(12)		5,111,000	3,486,000	1,625,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉協議会事務所拠点区分 内訳

(単位:円)

勘定科目		サービス区分												合計	内部取引消去	
		法人運営事業	地域福祉事業	有償家事援助事業	福祉サービス利用援助事業	ボランティアセンター事業	老人居宅介護等事業	居宅介護支援事業	障害福祉サービス事業	養育支援訪問事業	歳末たすけあい運動事業	生活福祉資金貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業			
事業活動による収支	収入	会費収入	4,747,000											4,747,000		
		寄附金収入	200,000											200,000		
		経常経費補助金収入	48,273,000	25,784,000			13,619,000	12,460,000			49,000			100,185,000		
		受託金収入		5,000		30,656,000	6,879,000	105,000	844,000	233,000		5,443,000	3,000,000	47,165,000		
		事業収入			858,000	792,000	48,000							1,698,000		
		負担金収入							43,000					43,000		
		介護保険事業収入						15,178,000	9,678,000					24,856,000		
		障害福祉サービス等事業収入								456,000				456,000		
		受取利息配当金収入	169,000				1,000	1,000	1,000						172,000	
		その他の収入	10,000			1,000	18,000								29,000	
	事業活動収入計(1)	53,399,000	25,789,000	858,000	31,449,000	20,565,000	27,639,000	9,784,000	1,343,000	233,000	49,000	5,443,000	3,000,000	179,551,000		
支出	人件費支出	37,816,000	21,728,000		25,609,000	16,977,000	25,791,000	4,883,000	1,067,000	186,000		4,353,000	3,000,000	141,410,000		
	事業費支出	262,000	1,163,000	754,000	170,000	1,652,000	119,000	90,000	59,000	15,000				4,284,000		
	事務費支出	13,554,000	1,593,000	117,000	3,586,000	1,496,000	1,444,000	1,597,000	233,000	32,000	49,000	590,000		24,291,000		
	分担金支出		50,000		3,000									53,000		
	助成金支出	85,000	1,546,000			190,000								1,821,000		
	事業活動支出計(2)	51,717,000	26,080,000	871,000	29,368,000	20,315,000	27,354,000	6,570,000	1,359,000	233,000	49,000	4,943,000	3,000,000	171,859,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,682,000	△ 291,000	△ 13,000	2,081,000	250,000	285,000	3,214,000	△ 16,000	0	0	500,000	0	7,692,000		
施設整備等による収支	収入															
	施設整備等収入計(4)															
	支出															
	施設整備等支出計(5)															
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)																
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	4,313,000	1,607,000	30,000		560,000							6,510,000	△ 6,510,000	
		その他の活動収入計(7)	4,313,000	1,607,000	30,000		560,000							6,510,000	△ 6,510,000	
	支出	積立資産支出	2,502,000	1,337,000		2,081,000	816,000	774,000	1,100,000				500,000		9,110,000	
		退職給付引当資産支出	2,496,000	1,337,000		2,081,000	816,000	774,000	1,100,000				500,000		9,104,000	
		退職給付引当資産支出	2,169,000	1,171,000		1,915,000	733,000	702,000	1,100,000				500,000		8,290,000	
		従事者共済会引当資産支出	327,000	166,000		166,000	83,000	72,000							814,000	
		運用財産積立資産積立支出	6,000												6,000	
		サービス区分間繰入金支出	4,313,000						2,197,000						6,510,000	△ 6,510,000
		その他の活動支出計(8)	6,815,000	1,337,000		2,081,000	816,000	774,000	3,297,000				500,000		15,620,000	△ 6,510,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,502,000	270,000	30,000	△ 2,081,000	△ 256,000	△ 774,000	△ 3,297,000				△ 500,000		△ 9,110,000	0
予備費支出(10)		2,393,000	514,000	47,000		51,000	108,000	417,000	163,000					3,693,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,213,000	△ 535,000	△ 30,000	0	△ 57,000	△ 597,000	△ 500,000	△ 179,000	0	0	0	0	△ 5,111,000	0	
前期末支払資金残高(12)		3,213,000	535,000	30,000		57,000	597,000	500,000	179,000					5,111,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人運営事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,747,000	5,023,000	△ 276,000
	普通会費収入	3,247,000	3,546,000	△ 299,000
	特別会費収入	1,500,000	1,477,000	23,000
	寄附金収入	200,000	200,000	0
	経常経費寄附金収入	200,000	200,000	0
	経常経費補助金収入	48,273,000	44,165,000	4,108,000
	市区町村補助金収入	48,273,000	44,165,000	4,108,000
	市区町村補助金収入	48,273,000	44,165,000	4,108,000
	受取利息配当金収入	169,000	149,000	20,000
	その他の収入	10,000	325,000	△ 315,000
	雑収入	10,000	325,000	△ 315,000
	共済財団退職金運用収入	0	315,000	△ 315,000
	雑収入	10,000	10,000	0
	事業活動収入計(1)	53,399,000	49,862,000	3,537,000
	支出			
	人件費支出	37,816,000	50,752,000	△ 12,936,000
	職員給料支出	18,317,000	19,808,000	△ 1,491,000
	職員賞与支出	8,075,000	7,653,000	422,000
	退職給付支出	0	12,442,000	△ 12,442,000
	法定福利費支出	11,424,000	10,849,000	575,000
	事業費支出	262,000	384,000	△ 122,000
	消耗器具備品費支出	134,000	256,000	△ 122,000
	保険料支出	128,000	128,000	0
	事務費支出	13,554,000	7,788,000	5,766,000
	福利厚生費支出	909,000	942,000	△ 33,000
	旅費交通費支出	485,000	375,000	110,000
	研修研究費支出	103,000	99,000	4,000
	事務消耗品費支出	291,000	203,000	88,000
	印刷製本費支出	1,173,000	260,000	913,000
	水道光熱費支出	690,000	690,000	0
	燃料費支出	120,000	134,000	△ 14,000
	通信運搬費支出	781,000	728,000	53,000
	広報費支出	3,481,000	734,000	2,747,000
	業務委託費支出	3,512,000	1,939,000	1,573,000
	その他の委託費支出	3,512,000	1,939,000	1,573,000
	手数料支出	90,000	80,000	10,000
	保険料支出	301,000	290,000	11,000
	賃借料支出	1,190,000	912,000	278,000
	租税公課支出	12,000	12,000	0
	保守料支出	119,000	88,000	31,000
	渉外費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	247,000	252,000	△ 5,000
	助成金支出	85,000	134,000	△ 49,000
	助成金支出	85,000	134,000	△ 49,000
	助成金支出	85,000	134,000	△ 49,000
	事業活動支出計(2)	51,717,000	59,058,000	△ 7,341,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,682,000	△ 9,196,000	10,878,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	152,000	△ 152,000
	施設整備等支出計(5)	0	152,000	△ 152,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 152,000	152,000
その他の活	収入			
	積立資産取崩収入	0	13,759,000	△ 13,759,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	13,759,000	△ 13,759,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	12,127,000	△ 12,127,000
	従事者共済会引当資産取崩収入	0	1,632,000	△ 1,632,000
	サービス区分間繰入金収入	4,313,000	4,119,000	194,000
	その他の活動収入計(7)	4,313,000	17,878,000	△ 13,565,000

活動による収支	積立資産支出	2,502,000	4,402,000	△ 1,900,000
	退職給付引当資産支出	2,496,000	4,397,000	△ 1,901,000
	退職給付引当資産支出	2,169,000	4,076,000	△ 1,907,000
	従事者共済会引当資産支出	327,000	321,000	6,000
	運用財産積立資産積立支出	6,000	5,000	1,000
	サービス区分間繰入金支出	4,313,000	4,497,000	△ 184,000
	その他の活動支出計(8)	6,815,000	8,899,000	△ 2,084,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,502,000	8,979,000	△ 11,481,000
	予備費支出(10)	2,393,000	1,301,000	1,092,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,213,000	△ 1,670,000	△ 1,543,000
前期末支払資金残高(12)		3,213,000	1,670,000	1,543,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人運営事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		理事会・評議員会	事務局機能	調査研究・企画事業	普及・組織強化事業	福祉団体等助成事業	サービス区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入		4,747,000				4,747,000
	寄附金収入		200,000				200,000
	経常経費補助金収入	100,000	45,401,000	2,702,000		70,000	48,273,000
	受取利息配当金収入		169,000				169,000
	その他の収入				10,000		10,000
	事業活動収入計(1)	100,000	50,517,000	2,702,000	10,000	70,000	53,399,000
	支出						
	人件費支出		37,816,000				37,816,000
	事業費支出	128,000	44,000		90,000		262,000
施設整備等による収支	事務費支出	535,000	8,859,000	2,702,000	1,458,000		13,554,000
	助成金支出					85,000	85,000
	事業活動支出計(2)	663,000	46,719,000	2,702,000	1,548,000	85,000	51,717,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 563,000	3,798,000	0	△ 1,538,000	△ 15,000	1,682,000
	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
	その他の活動収入						
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	563,000	2,197,000		1,538,000	15,000	4,313,000
	その他の活動収入計(7)	563,000	2,197,000		1,538,000	15,000	4,313,000
	積立資産支出		2,502,000				2,502,000
	サービス区分間繰入金支出		4,313,000				4,313,000
	その他の活動支出計(8)		6,815,000				6,815,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	563,000	△ 4,618,000		1,538,000	15,000	△ 2,502,000
	予備費支出(10)	30,000	2,286,000	17,000	30,000	30,000	2,393,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 30,000	△ 3,106,000	△ 17,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 3,213,000
	前期末支払資金残高(12)	30,000	3,106,000	17,000	30,000	30,000	3,213,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

地域福祉事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	25,784,000	22,815,000	2,969,000
	市区町村補助金収入	23,429,000	20,363,000	3,066,000
	市区町村補助金収入	23,429,000	20,363,000	3,066,000
	共同募金配分金収入	2,355,000	2,452,000	△ 97,000
	歳末たすけあい配分金収入	2,355,000	2,452,000	△ 97,000
	受託金収入	5,000	5,000	0
	都道府県社協受託金収入	5,000	5,000	0
	都道府県社協受託金収入	5,000	5,000	0
	事業活動収入計(1)	25,789,000	22,820,000	2,969,000
	支出			
	人件費支出	21,728,000	18,588,000	3,140,000
	職員給料支出	12,925,000	9,754,000	3,171,000
	職員賞与支出	4,883,000	4,667,000	216,000
	非常勤職員給与支出	925,000	1,210,000	△ 285,000
	法定福利費支出	2,995,000	2,957,000	38,000
	事業費支出	1,163,000	1,250,000	△ 87,000
	消耗器具備品費支出	137,000	330,000	△ 193,000
	保険料支出	103,000	103,000	0
	賃借料支出	302,000	232,000	70,000
	車輛費支出	341,000	285,000	56,000
	車輛燃料費支出	150,000	180,000	△ 30,000
	諸謝金支出	30,000	20,000	10,000
	修繕費支出	100,000	100,000	0
	事務費支出	1,593,000	1,592,000	1,000
	旅費交通費支出	7,000	4,000	3,000
	研修研究費支出	27,000	10,000	17,000
	事務消耗品費支出	121,000	125,000	△ 4,000
	印刷製本費支出	403,000	364,000	39,000
	燃料費支出	192,000	303,000	△ 111,000
	通信運搬費支出	93,000	88,000	5,000
	業務委託費支出	78,000	86,000	△ 8,000
	その他の委託費支出	78,000	86,000	△ 8,000
	手数料支出	39,000	35,000	4,000
	保険料支出	147,000	121,000	26,000
	賃借料支出	255,000	255,000	0
	租税公課支出	140,000	131,000	9,000
	保守料支出	71,000	50,000	21,000
	雑支出	20,000	20,000	0
	雑支出	20,000	20,000	0
	分担金支出	50,000	50,000	0
	分担金支出	50,000	50,000	0
	助成金支出	1,546,000	1,611,000	△ 65,000
	助成金支出	1,546,000	1,611,000	△ 65,000
	助成金支出	1,546,000	1,611,000	△ 65,000
	事業活動支出計(2)	26,080,000	23,091,000	2,989,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 291,000	△ 271,000	△ 20,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	152,000	△ 152,000
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	152,000	△ 152,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 152,000	152,000
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,607,000	1,699,000	△ 92,000
	その他の活動収入計(7)	1,607,000	1,699,000	△ 92,000
	支出			
	積立資産支出	1,337,000	1,309,000	28,000
	退職給付引当資産支出	1,337,000	1,309,000	28,000
	退職給付引当資産支出	1,171,000	1,143,000	28,000
その他の活動による収支	支出			
	従事者共済会引当資産支出	166,000	166,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,337,000	1,309,000	28,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	270,000	390,000	△ 120,000

予備費支出(10)	514,000	544,000	△ 30,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 535,000	△ 577,000	42,000
前期末支払資金残高(12)	535,000	577,000	△ 42,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

地域福祉事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		地域支援事業	子育て支援事業	高齢者支援事業	障がい者支援事業	福祉バス運行事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	サービス区分合計
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	24,053,000	388,000	79,000	50,000	1,214,000	25,784,000
		市区町村補助金収入	22,136,000		79,000		1,214,000	23,429,000
		共同募金配分金収入	1,917,000	388,000		50,000		2,355,000
		受託金収入					5,000	5,000
		都道府県社協受託金収入					5,000	5,000
		事業活動収入計(1)	24,053,000	388,000	79,000	50,000	5,000	25,789,000
	支出	人件費支出	20,799,000			929,000		21,728,000
		事業費支出	613,000	90,000	97,000	363,000		1,163,000
		事務費支出	843,000	315,000	8,000	421,000	5,000	1,593,000
		分担金支出			50,000			50,000
		助成金支出	1,546,000					1,546,000
		事業活動支出計(2)	23,801,000	405,000	105,000	1,713,000	5,000	26,080,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		252,000	△ 17,000	△ 26,000	△ 1,000	△ 499,000	△ 291,000
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,082,000		26,000	499,000		1,607,000
		その他の活動収入計(7)	1,082,000		26,000	499,000		1,607,000
	支出	積立資産支出	1,337,000					1,337,000
		退職給付引当資産支出	1,337,000					1,337,000
		その他の活動支出計(8)	1,337,000					1,337,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 255,000		26,000	499,000		270,000
	予備費支出(10)		84,000	9,000	29,000	23,000	369,000	514,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 87,000	△ 26,000	△ 29,000	△ 24,000	△ 369,000	0	△ 535,000
前期末支払資金残高(12)		87,000	26,000	29,000	24,000	369,000		535,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

有償家事援助事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	858,000	756,000	102,000
	利用料収入	858,000	756,000	102,000
	事業活動収入計(1)	858,000	756,000	102,000
	支出			
	事業費支出	754,000	755,000	△ 1,000
	消耗器具備品費支出	29,000	29,000	0
	保険料支出	16,000	16,000	0
	業務委託費支出	709,000	710,000	△ 1,000
	事務費支出	117,000	97,000	20,000
	事務消耗品費支出	22,000	22,000	0
	燃料費支出	10,000		10,000
	通信運搬費支出	48,000	38,000	10,000
	手数料支出	37,000	37,000	0
	事業活動支出計(2)	871,000	852,000	19,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,000	△ 96,000	83,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	30,000	30,000	0
	その他の活動収入計(7)	30,000	30,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,000	30,000	0
予備費支出(10)		47,000	35,000	12,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 30,000	△ 101,000	71,000
前期末支払資金残高(12)		30,000	101,000	△ 71,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

福祉サービス利用援助事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	30,656,000	30,328,000	328,000
	市区町村受託金収入	19,813,000	24,015,000	△ 4,202,000
	市区町村受託金収入	19,813,000	24,015,000	△ 4,202,000
	都道府県社協受託金収入	10,843,000	6,313,000	4,530,000
	都道府県社協受託金収入	10,843,000	6,313,000	4,530,000
	事業収入	792,000	960,000	△ 168,000
	利用料収入	792,000	960,000	△ 168,000
	その他の収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	31,449,000	31,288,000	161,000
	支出			
	人件費支出	25,609,000	26,476,000	△ 867,000
	職員給料支出	17,179,000	17,036,000	143,000
	職員賞与支出	4,440,000	4,893,000	△ 453,000
	非常勤職員給与支出	959,000	964,000	△ 5,000
	法定福利費支出	3,031,000	3,583,000	△ 552,000
	事業費支出	170,000	190,000	△ 20,000
	保険料支出	60,000	60,000	0
	諸謝金支出	110,000	130,000	△ 20,000
	事務費支出	3,586,000	2,238,000	1,348,000
	職員被服費支出	11,000	10,000	1,000
	旅費交通費支出	6,000	4,000	2,000
	研修研究費支出	25,000	37,000	△ 12,000
	事務消耗品費支出	162,000	148,000	14,000
	印刷製本費支出	180,000	180,000	0
	燃料費支出	120,000	102,000	18,000
	通信運搬費支出	202,000	198,000	4,000
	広報費支出	1,327,000	17,000	1,310,000
	業務委託費支出	410,000	345,000	65,000
	その他の委託費支出	410,000	345,000	65,000
	手数料支出	20,000	48,000	△ 28,000
	保険料支出	42,000	45,000	△ 3,000
	賃借料支出	1,068,000	1,057,000	11,000
	租税公課支出	4,000	3,000	1,000
	保守料支出	9,000	44,000	△ 35,000
	分担金支出	3,000	3,000	0
	分担金支出	3,000	3,000	0
	事業活動支出計(2)	29,368,000	28,907,000	461,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,081,000	2,381,000	△ 300,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	228,000	△ 228,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	2,081,000	2,153,000	△ 72,000
	退職給付引当資産支出	2,081,000	2,153,000	△ 72,000
	退職給付引当資産支出	1,915,000	1,987,000	△ 72,000
	従事者共済会引当資産支出	166,000	166,000	0
	その他の活動支出計(8)	2,081,000	2,153,000	△ 72,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,081,000	△ 2,153,000	72,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

福祉サービス利用援助事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		地域福祉権利擁護事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業	サービス区分合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	10,843,000	9,460,000	10,353,000	30,656,000
	市区町村受託金収入		9,460,000	10,353,000	19,813,000
	市区町村受託金収入		9,460,000	10,353,000	19,813,000
	都道府県社協受託金収入	10,843,000			10,843,000
	都道府県社協受託金収入	10,843,000			10,843,000
	事業収入	792,000			792,000
	利用料収入	792,000			792,000
	その他の収入			1,000	1,000
	雑収入			1,000	1,000
	雑収入			1,000	1,000
	事業活動収入計(1)	11,635,000	9,460,000	10,354,000	31,449,000
	支出				
	人件費支出	8,889,000	8,097,000	8,623,000	25,609,000
	職員給料支出	7,358,000	5,013,000	4,808,000	17,179,000
	職員賞与支出	462,000	1,921,000	2,057,000	4,440,000
	非常勤職員給与支出	581,000		378,000	959,000
	法定福利費支出	488,000	1,163,000	1,380,000	3,031,000
	事業費支出	60,000		110,000	170,000
	保険料支出	60,000			60,000
	諸謝金支出			110,000	110,000
	事務費支出	1,683,000	782,000	1,121,000	3,586,000
	職員被服費支出		5,000	6,000	11,000
	旅費交通費支出	6,000			6,000
	研修研究費支出	12,000	7,000	6,000	25,000
	事務消耗品費支出	41,000	43,000	78,000	162,000
	印刷製本費支出	60,000	60,000	60,000	180,000
	燃料費支出	40,000	40,000	40,000	120,000
	通信運搬費支出	28,000	39,000	135,000	202,000
	広報費支出	1,297,000	20,000	10,000	1,327,000
	業務委託費支出		410,000		410,000
	その他の委託費支出		410,000		410,000
	手数料支出	16,000	1,000	3,000	20,000
	保険料支出		22,000	20,000	42,000
	賃借料支出	171,000	135,000	762,000	1,068,000
	租税公課支出	3,000		1,000	4,000
	保守料支出	9,000			9,000
	分担金支出	3,000			3,000
	分担金支出	3,000			3,000
	事業活動支出計(2)	10,635,000	8,879,000	9,854,000	29,368,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000,000	581,000	500,000	2,081,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	1,000,000	581,000	500,000	2,081,000
	退職給付引当資産支出	1,000,000	581,000	500,000	2,081,000
	退職給付引当資産支出	1,000,000	498,000	417,000	1,915,000
予備費支出(10)	従事者共済会引当資産支出		83,000	83,000	166,000
	その他の活動支出計(8)	1,000,000	581,000	500,000	2,081,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,000,000	△ 581,000	△ 500,000	△ 2,081,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

ボランティアセンター事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	13,619,000	9,657,000	3,962,000
	市区町村補助金収入	13,101,000	9,197,000	3,904,000
	市区町村補助金収入	13,101,000	9,197,000	3,904,000
	共同募金配分金収入	518,000	460,000	58,000
	歳末たすけあい配分金収入	518,000	460,000	58,000
	受託金収入	6,879,000	6,697,000	182,000
	市区町村受託金収入	6,879,000	6,697,000	182,000
	市区町村受託金収入	6,879,000	6,697,000	182,000
	事業収入	48,000	2,000	46,000
	参加費収入	48,000	2,000	46,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	18,000	16,000	2,000
	雑収入	18,000	16,000	2,000
	雑収入	18,000	16,000	2,000
	事業活動収入計(1)	20,565,000	16,373,000	4,192,000
	支出			
	人件費支出	16,977,000	13,251,000	3,726,000
	職員給料支出	10,152,000	8,811,000	1,341,000
	職員賞与支出	3,253,000	1,762,000	1,491,000
	非常勤職員給与支出	1,396,000	1,403,000	△ 7,000
	法定福利費支出	2,176,000	1,275,000	901,000
	事業費支出	1,652,000	1,515,000	137,000
	消耗器具備品費支出	100,000	91,000	9,000
	保険料支出	231,000	290,000	△ 59,000
	賃借料支出	4,000	0	4,000
	車輛費支出	56,000	0	56,000
	車輛燃料費支出	180,000	216,000	△ 36,000
	諸謝金支出	1,081,000	918,000	163,000
	事務費支出	1,496,000	1,607,000	△ 111,000
	旅費交通費支出	125,000	89,000	36,000
	研修研究費支出	49,000	47,000	2,000
	事務消耗品費支出	83,000	72,000	11,000
	印刷製本費支出	180,000	187,000	△ 7,000
	燃料費支出	20,000	10,000	10,000
	修繕費支出	46,000	160,000	△ 114,000
	通信運搬費支出	202,000	206,000	△ 4,000
	広報費支出	100,000	100,000	0
	業務委託費支出	79,000	73,000	6,000
	その他の委託費支出	79,000	73,000	6,000
	手数料支出	25,000	17,000	8,000
	保険料支出	18,000	0	18,000
	賃借料支出	272,000	346,000	△ 74,000
	租税公課支出	268,000	249,000	19,000
	保守料支出	9,000	31,000	△ 22,000
	雑支出	20,000	20,000	0
	雑支出	20,000	20,000	0
	助成金支出	190,000	190,000	0
	助成金支出	190,000	190,000	0
	助成金支出	190,000	190,000	0
	事業活動支出計(2)	20,315,000	16,563,000	3,752,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	250,000	△ 190,000	440,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	76,000	△ 76,000
	施設整備等支出計(5)	0	76,000	△ 76,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 76,000	76,000

その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	560,000	683,000	△ 123,000
		その他の活動収入計(7)	560,000	683,000	△ 123,000
	支出	積立資産支出	816,000	438,000	378,000
		退職給付引当資産支出	816,000	438,000	378,000
		退職給付引当資産支出	733,000	366,000	367,000
		従事者共済会引当資産支出	83,000	72,000	11,000
		その他の活動支出計(8)	816,000	438,000	378,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 256,000	245,000	△ 501,000
		予備費支出(10)	51,000	75,000	△ 24,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 57,000	△ 96,000	39,000
		前期末支払資金残高(12)	57,000	96,000	△ 39,000
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

ボランティアセンター事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		ボランティア活動 推進事業	おでかけ支援ド リームカー事業	手話奉仕員養成研 修事業	サービス区分合計
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	13,619,000			13,619,000
	市区町村補助金収入	13,101,000			13,101,000
	市区町村補助金収入	13,101,000			13,101,000
	共同募金配分金収入	518,000			518,000
	歳末たすけあい配分金収入	518,000			518,000
	受託金収入		5,719,000	1,160,000	6,879,000
	市区町村受託金収入		5,719,000	1,160,000	6,879,000
	市区町村受託金収入		5,719,000	1,160,000	6,879,000
	事業収入	31,000		17,000	48,000
	参加費収入	31,000		17,000	48,000
	受取利息配当金収入	1,000			1,000
	その他の収入	18,000			18,000
	雑収入	18,000			18,000
	事業活動収入計(1)	13,669,000	5,719,000	1,177,000	20,565,000
	支出				
	人件費支出	12,131,000	4,736,000	110,000	16,977,000
	職員給料支出	7,704,000	2,338,000	110,000	10,152,000
	職員賞与支出	2,738,000	515,000		3,253,000
	非常勤職員給与支出		1,396,000		1,396,000
	法定福利費支出	1,689,000	487,000		2,176,000
	事業費支出	314,000	276,000	1,062,000	1,652,000
	消耗器具備品費支出	19,000	2,000	79,000	100,000
	保険料支出	193,000	38,000		231,000
	賃借料支出	4,000			4,000
	車輛費支出		56,000		56,000
	車輛燃料費支出		180,000		180,000
	諸謝金支出	98,000		983,000	1,081,000
	事務費支出	784,000	707,000	5,000	1,496,000
	旅費交通費支出	125,000			125,000
	研修研究費支出	49,000			49,000
	事務消耗品費支出	27,000	56,000		83,000
	印刷製本費支出	120,000	60,000		180,000
	燃料費支出	20,000			20,000
	修繕費支出		46,000		46,000
	通信運搬費支出	150,000	52,000		202,000
	広報費支出	100,000			100,000
	業務委託費支出		79,000		79,000
	その他の委託費支出		79,000		79,000
	手数料支出	8,000	13,000	4,000	25,000
	保険料支出		18,000		18,000
	賃借料支出	163,000	109,000		272,000
	租税公課支出	2,000	265,000	1,000	268,000
	保守料支出		9,000		9,000
	雑支出	20,000			20,000
	助成金支出	190,000			190,000
	助成金支出	190,000			190,000
	事業活動支出計(2)	13,419,000	5,719,000	1,177,000	20,315,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	250,000	0	0	250,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	560,000			560,000
	その他の活動収入計(7)	560,000			560,000
	支出				
	積立資産支出	816,000			816,000
	退職給付引当資産支出	816,000			816,000
	退職給付引当資産支出	733,000			733,000
	従事者共済会引当資産支出	83,000			83,000
	その他の活動支出計(8)	816,000			816,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 256,000			△ 256,000
	予備費支出(10)	32,000		19,000	51,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 38,000	0	△ 19,000	△ 57,000
	前期末支払資金残高(12)	38,000		19,000	57,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

老人居宅介護等事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	12,460,000	14,761,000	△ 2,301,000
	市区町村補助金収入	12,460,000	14,761,000	△ 2,301,000
	市区町村補助金収入	12,460,000	14,761,000	△ 2,301,000
	介護保険事業収入	15,178,000	15,612,000	△ 434,000
	居宅介護料収入	9,204,000	11,567,000	△ 2,363,000
	(介護報酬収入)	8,156,000	10,186,000	△ 2,030,000
	介護報酬収入	8,156,000	10,186,000	△ 2,030,000
	(利用者負担金収入)	1,048,000	1,381,000	△ 333,000
	介護負担金収入(公費)	111,000	94,000	17,000
	介護負担金収入(一般)	937,000	1,287,000	△ 350,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,974,000	4,020,000	1,954,000
	事業費収入	5,284,000	3,539,000	1,745,000
	事業負担金収入(公費)	20,000	1,000	19,000
	事業負担金収入(一般)	670,000	480,000	190,000
	その他の事業収入	0	25,000	△ 25,000
	補助金事業収入(公費)	0	25,000	△ 25,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	27,639,000	30,374,000	△ 2,735,000
	支出			
	人件費支出	25,791,000	27,087,000	△ 1,296,000
	職員給料支出	12,645,000	13,549,000	△ 904,000
	職員賞与支出	3,828,000	4,233,000	△ 405,000
	非常勤職員給与支出	6,434,000	6,282,000	152,000
	法定福利費支出	2,884,000	3,023,000	△ 139,000
	事業費支出	119,000	107,000	12,000
	消耗器具備品費支出	20,000	41,000	△ 21,000
	保険料支出	43,000	46,000	△ 3,000
	車輜費支出	56,000	20,000	36,000
	事務費支出	1,444,000	1,917,000	△ 473,000
	職員被服費支出	0	17,000	△ 17,000
	旅費交通費支出	384,000	414,000	△ 30,000
	研修研究費支出	76,000	42,000	34,000
	事務消耗品費支出	20,000	112,000	△ 92,000
	印刷製本費支出	43,000	159,000	△ 116,000
	燃料費支出	30,000	36,000	△ 6,000
	通信運搬費支出	368,000	271,000	97,000
	広報費支出	46,000	46,000	0
	業務委託費支出	0	260,000	△ 260,000
	その他の委託費支出	0	260,000	△ 260,000
	手数料支出	62,000	73,000	△ 11,000
	保険料支出	40,000	25,000	15,000
	賃借料支出	356,000	366,000	△ 10,000
	租税公課支出	8,000	0	8,000
	保守料支出	9,000	94,000	△ 85,000
	諸会費支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計(2)	27,354,000	29,111,000	△ 1,757,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	285,000	1,263,000	△ 978,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	152,000	△ 152,000
支出	施設整備等支出計(5)	0	152,000	△ 152,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 152,000	152,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	774,000	1,050,000	△ 276,000
	退職給付引当資産支出	774,000	1,050,000	△ 276,000
	退職給付引当資産支出	702,000	900,000	△ 198,000
	従事者共済会引当資産支出	72,000	150,000	△ 78,000
	その他の活動支出計(8)	774,000	1,050,000	△ 276,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 774,000	△ 1,050,000	276,000

予備費支出(10)	108,000	500,000	△ 392,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 597,000	△ 439,000	△ 158,000
前期末支払資金残高(12)	597,000	439,000	158,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

居宅介護支援事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	105,000	105,000	0
	市区町村受託金収入	105,000	105,000	0
	市区町村受託金収入	105,000	105,000	0
	介護保険事業収入	9,678,000	9,678,000	0
	居宅介護支援介護料収入	9,678,000	9,678,000	0
	居宅介護支援介護料収入	9,678,000	9,678,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	9,784,000	9,784,000	0
	支出			
	人件費支出	4,883,000	4,808,000	75,000
	職員給料支出	3,519,000	3,476,000	43,000
	職員賞与支出	680,000	648,000	32,000
	法定福利費支出	684,000	684,000	0
	事業費支出	90,000	142,000	△ 52,000
	消耗器具備品費支出	28,000	45,000	△ 17,000
	保険料支出	38,000	33,000	5,000
	車輜費支出	24,000	64,000	△ 40,000
	事務費支出	1,597,000	1,414,000	183,000
	職員被服費支出	10,000	10,000	0
	旅費交通費支出	22,000	22,000	0
	研修研究費支出	27,000	27,000	0
	事務消耗品費支出	200,000	260,000	△ 60,000
	印刷製本費支出	126,000	66,000	60,000
	燃料費支出	106,000	96,000	10,000
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	419,000	220,000	199,000
	業務委託費支出	276,000	260,000	16,000
	その他の委託費支出	276,000	260,000	16,000
	手数料支出	17,000	30,000	△ 13,000
	保険料支出	41,000	60,000	△ 19,000
	賃借料支出	267,000	208,000	59,000
	租税公課支出	12,000	28,000	△ 16,000
	保守料支出	9,000	72,000	△ 63,000
	諸会費支出	5,000	5,000	0
	雑支出	10,000	0	10,000
	雑支出	10,000	0	10,000
	事業活動支出計(2)	6,570,000	6,364,000	206,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,214,000	3,420,000	△ 206,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	152,000	△ 152,000
	施設整備等支出計(5)	0	152,000	△ 152,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 152,000	152,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	1,100,000	1,234,000	△ 134,000
	退職給付引当資産支出	1,100,000	1,234,000	△ 134,000
	退職給付引当資産支出	1,100,000	1,234,000	△ 134,000
	サービス区分間繰入金支出	2,197,000	2,034,000	163,000
	その他の活動支出計(8)	3,297,000	3,268,000	29,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,297,000	△ 3,268,000	△ 29,000
予備費支出(10)		417,000	500,000	△ 83,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 500,000	△ 500,000	0
前期末支払資金残高(12)		500,000	500,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

障害福祉サービス事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	844,000	537,000	307,000
	市区町村受託金収入	844,000	537,000	307,000
	市区町村受託金収入	844,000	537,000	307,000
	負担金収入	43,000	33,000	10,000
	負担金収入	43,000	33,000	10,000
	負担金収入	43,000	33,000	10,000
	障害福祉サービス等事業収入	456,000	571,000	△ 115,000
	自立支援給付費収入	441,000	558,000	△ 117,000
	介護給付費収入	441,000	558,000	△ 117,000
	利用者負担金収入	15,000	13,000	2,000
	事業活動収入計(1)	1,343,000	1,141,000	202,000
	支出			
	人件費支出	1,067,000	916,000	151,000
	職員給料支出	738,000	482,000	256,000
	非常勤職員給与支出	329,000	434,000	△ 105,000
	事業費支出	59,000	62,000	△ 3,000
	消耗器具備品費支出	16,000	16,000	0
	保険料支出	43,000	46,000	△ 3,000
	事務費支出	233,000	190,000	43,000
	旅費交通費支出	14,000	28,000	△ 14,000
	研修研究費支出	52,000	21,000	31,000
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0
	印刷製本費支出	60,000	0	60,000
	燃料費支出	36,000	36,000	0
	通信運搬費支出	34,000	34,000	0
	手数料支出	5,000	4,000	1,000
	保険料支出	22,000	22,000	0
	賃借料支出		35,000	△ 35,000
	事業活動支出計(2)	1,359,000	1,168,000	191,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 16,000	△ 27,000	11,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		163,000	76,000	87,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 179,000	△ 103,000	△ 76,000
前期末支払資金残高(12)		179,000	103,000	76,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

養育支援訪問事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	233,000	233,000	0
	市区町村受託金収入	233,000	233,000	0
	市区町村受託金収入	233,000	233,000	0
	事業活動収入計(1)	233,000	233,000	0
	支出			
	人件費支出	186,000	169,000	17,000
	非常勤職員給与支出	186,000	169,000	17,000
	事業費支出	15,000	32,000	△ 17,000
	消耗器具備品費支出	15,000	32,000	△ 17,000
	事務費支出	32,000	32,000	0
	旅費交通費支出	22,000	22,000	0
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0
	事業活動支出計(2)	233,000	233,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

歳末たすけあい運動事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)－(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	49,000	49,000	0
		共同募金配分金収入	49,000	49,000	0
		歳末たすけあい配分金収入	49,000	49,000	0
		事業活動収入計(1)	49,000	49,000	0
	支出	事務費支出	49,000	49,000	0
		印刷製本費支出	15,000	20,000	△ 5,000
		通信運搬費支出	23,000	18,000	5,000
		広報費支出	9,000	9,000	0
		手数料支出	2,000	2,000	0
		事業活動支出計(2)	49,000	49,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		0	0	0
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)			
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

生活福祉資金貸付事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,443,000	2,623,000	2,820,000
	都道府県社協受託金収入	5,443,000	2,623,000	2,820,000
	都道府県社協受託金収入	5,443,000	2,623,000	2,820,000
	事業活動収入計(1)	5,443,000	2,623,000	2,820,000
	支出			
	人件費支出	4,353,000	2,053,000	2,300,000
	職員給料支出	2,980,000	1,580,000	1,400,000
	職員賞与支出	500,000	0	500,000
	法定福利費支出	873,000	473,000	400,000
	事務費支出	590,000	570,000	20,000
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0
	事務消耗品費支出	58,000	68,000	△ 10,000
	通信運搬費支出	97,000	142,000	△ 45,000
	広報費支出	40,000	40,000	0
	業務委託費支出	200,000	200,000	0
	その他の委託費支出	200,000	200,000	0
	手数料支出	86,000	75,000	11,000
	貸借料支出	85,000	21,000	64,000
	事業活動支出計(2)	4,943,000	2,623,000	2,320,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	500,000	0	500,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	500,000		500,000
	退職給付引当資産支出	500,000		500,000
	退職給付引当資産支出	500,000		500,000
	その他の活動支出計(8)	500,000		500,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 500,000		△ 500,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

生活福祉資金貸付事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金コロナ特例貸付事業	サービス区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	2,323,000	3,120,000	5,443,000
		都道府県社協受託金収入	2,323,000	3,120,000	5,443,000
		都道府県社協受託金収入	2,323,000	3,120,000	5,443,000
	事業活動収入計(1)		2,323,000	3,120,000	5,443,000
	支出	人件費支出	2,053,000	2,300,000	4,353,000
		職員給料支出	1,580,000	1,400,000	2,980,000
		職員賞与支出	0	500,000	500,000
		法定福利費支出	473,000	400,000	873,000
		事務費支出	270,000	320,000	590,000
		旅費交通費支出	24,000	0	24,000
		事務消耗品費支出	38,000	20,000	58,000
		通信運搬費支出	61,000	36,000	97,000
		広報費支出	40,000	0	40,000
		業務委託費支出	0	200,000	200,000
		その他の委託費支出	0	200,000	200,000
		手数料支出	86,000	0	86,000
賃借料支出		21,000	64,000	85,000	
事業活動支出計(2)		2,323,000	2,620,000	4,943,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	500,000	500,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出		500,000	500,000
		退職給付引当資産支出		500,000	500,000
		退職給付引当資産支出		500,000	500,000
	その他の活動支出計(8)			500,000	500,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 500,000	△ 500,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

受験生チャレンジ支援貸付事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	市区町村受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	市区町村受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業活動収入計(1)	3,000,000	3,000,000	0
	支出			
	人件費支出	3,000,000	3,000,000	0
	職員給料支出	2,299,000	272,000	2,027,000
	職員賞与支出	247,000	0	247,000
	非常勤職員給与支出	0	2,335,000	△ 2,335,000
	法定福利費支出	454,000	393,000	61,000
	事業活動支出計(2)	3,000,000	3,000,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	32,664,000	39,727,000	△ 7,063,000
	市区町村受託金収入	32,664,000	39,727,000	△ 7,063,000
	市区町村受託金収入	32,664,000	39,727,000	△ 7,063,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	32,666,000	39,729,000	△ 7,063,000
	支出			
	人件費支出	11,536,000	18,742,000	△ 7,206,000
	職員給料支出	4,478,000	8,993,000	△ 4,515,000
	職員賞与支出	1,743,000	3,464,000	△ 1,721,000
	非常勤職員給与支出	4,246,000	4,170,000	76,000
	法定福利費支出	1,069,000	2,115,000	△ 1,046,000
	事業費支出	5,504,000	5,866,000	△ 362,000
	保健衛生費支出	152,000	162,000	△ 10,000
	水道光熱費支出	4,401,000	4,509,000	△ 108,000
	消耗器具備品費支出	375,000	347,000	28,000
	賃借料支出	170,000	170,000	0
	車輛費支出	58,000	18,000	40,000
	諸謝金支出	348,000	360,000	△ 12,000
	修繕費支出	0	300,000	△ 300,000
	事務費支出	15,091,000	14,050,000	1,041,000
	旅費交通費支出	3,000	3,000	0
	研修研究費支出	8,000	8,000	0
	事務消耗品費支出	176,000	87,000	89,000
	印刷製本費支出	56,000	56,000	0
	水道光熱費支出	4,075,000	3,742,000	333,000
	燃料費支出	41,000	41,000	0
	修繕費支出	600,000	300,000	300,000
	通信運搬費支出	167,000	143,000	24,000
	業務委託費支出	5,959,000	5,735,000	224,000
	検査委託費支出	49,000	48,000	1,000
	清掃委託費支出	2,549,000	2,482,000	67,000
	その他の委託費支出	3,361,000	3,205,000	156,000
	手数料支出	53,000	22,000	31,000
	保険料支出	139,000	112,000	27,000
	賃借料支出	556,000	588,000	△ 32,000
	租税公課支出	14,000	7,000	7,000
	保守料支出	3,244,000	3,134,000	110,000
	雑支出	0	72,000	△ 72,000
	雑支出	0	72,000	△ 72,000
	事業活動支出計(2)	32,131,000	38,658,000	△ 6,527,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	535,000	1,071,000	△ 536,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	535,000	1,071,000	△ 536,000
	退職給付引当資産支出	535,000	1,071,000	△ 536,000
	退職給付引当資産支出	452,000	905,000	△ 453,000
	従事者共済会引当資産支出	83,000	166,000	△ 83,000
	その他の活動支出計(8)	535,000	1,071,000	△ 536,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 535,000	△ 1,071,000	536,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

大久野老人福祉センター拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	24,148,000	19,011,000	5,137,000
	市区町村受託金収入	24,148,000	19,011,000	5,137,000
	市区町村受託金収入	24,148,000	19,011,000	5,137,000
	事業収入	0	146,000	△ 146,000
	参加費収入	0	146,000	△ 146,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	24,150,000	19,159,000	4,991,000
	支出			
	人件費支出	15,761,000	8,910,000	6,851,000
	職員給料支出	6,960,000	3,181,000	3,779,000
	職員賞与支出	2,585,000	1,088,000	1,497,000
	非常勤職員給与支出	4,577,000	3,963,000	614,000
	法定福利費支出	1,639,000	678,000	961,000
	事業費支出	2,032,000	2,635,000	△ 603,000
	保健衛生費支出	40,000	40,000	0
	教養娯楽費支出	0	134,000	△ 134,000
	水道光熱費支出	563,000	730,000	△ 167,000
	燃料費支出	335,000	229,000	106,000
	消耗器具備品費支出	177,000	225,000	△ 48,000
	保険料支出	0	5,000	△ 5,000
	賃借料支出	175,000	175,000	0
	車輛費支出	22,000	77,000	△ 55,000
	諸謝金支出	720,000	720,000	0
	修繕費支出	0	300,000	△ 300,000
	事務費支出	5,670,000	7,308,000	△ 1,638,000
	旅費交通費支出	3,000	3,000	0
	研修研究費支出	8,000	8,000	0
	事務消耗品費支出	163,000	112,000	51,000
	印刷製本費支出	106,000	139,000	△ 33,000
	水道光熱費支出	1,439,000	2,834,000	△ 1,395,000
	燃料費支出	82,000	87,000	△ 5,000
	修繕費支出	600,000	300,000	300,000
	通信運搬費支出	215,000	164,000	51,000
	業務委託費支出	1,533,000	2,104,000	△ 571,000
	検査委託費支出	27,000	26,000	1,000
	清掃委託費支出	763,000	1,362,000	△ 599,000
	その他の委託費支出	743,000	716,000	27,000
	手数料支出	46,000	33,000	13,000
	保険料支出	93,000	90,000	3,000
	賃借料支出	557,000	553,000	4,000
	租税公課支出	42,000	89,000	△ 47,000
	保守料支出	783,000	792,000	△ 9,000
	事業活動支出計(2)	23,463,000	18,853,000	4,610,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	687,000	306,000	381,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	687,000	306,000	381,000
	退職給付引当資産支出	687,000	306,000	381,000
	退職給付引当資産支出	604,000	306,000	298,000
	従事者共済会引当資産支出	83,000	0	83,000
	その他の活動支出計(8)	687,000	306,000	381,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 687,000	△ 306,000	△ 381,000

予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

本宿老人福祉センター拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	33,461,000	28,180,000	5,281,000
	市区町村受託金収入	33,461,000	28,180,000	5,281,000
	市区町村受託金収入	33,461,000	28,180,000	5,281,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	33,463,000	28,182,000	5,281,000
	支出			
	人件費支出	15,988,000	10,428,000	5,560,000
	職員給料支出	5,488,000	4,885,000	603,000
	職員賞与支出	2,123,000	1,924,000	199,000
	非常勤職員給与支出	2,521,000	2,458,000	63,000
	派遣職員費支出	4,541,000	0	4,541,000
	法定福利費支出	1,315,000	1,161,000	154,000
	事業費支出	4,347,000	5,122,000	△ 775,000
	保健衛生費支出	79,000	69,000	10,000
	水道光熱費支出	3,256,000	3,803,000	△ 547,000
	消耗器具備品費支出	246,000	184,000	62,000
	賃借料支出	267,000	280,000	△ 13,000
	車輛費支出	19,000	45,000	△ 26,000
	諸謝金支出	480,000	441,000	39,000
	修繕費支出	0	300,000	△ 300,000
	事務費支出	12,504,000	12,039,000	465,000
	旅費交通費支出	3,000	3,000	0
	研修研究費支出	8,000	8,000	0
	事務消耗品費支出	357,000	36,000	321,000
	印刷製本費支出	77,000	68,000	9,000
	水道光熱費支出	2,260,000	2,866,000	△ 606,000
	燃料費支出	18,000	18,000	0
	修繕費支出	600,000	300,000	300,000
	通信運搬費支出	127,000	94,000	33,000
	業務委託費支出	6,577,000	6,267,000	310,000
	検査委託費支出	49,000	48,000	1,000
	清掃委託費支出	2,319,000	2,213,000	106,000
	その他の委託費支出	4,209,000	4,006,000	203,000
	手数料支出	45,000	32,000	13,000
	保険料支出	109,000	104,000	5,000
	賃借料支出	516,000	539,000	△ 23,000
	租税公課支出	6,000	18,000	△ 12,000
	保守料支出	1,801,000	1,686,000	115,000
	事業活動支出計(2)	32,839,000	27,589,000	5,250,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	624,000	593,000	31,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	624,000	593,000	31,000
	退職給付引当資産支出	624,000	593,000	31,000
	退職給付引当資産支出	541,000	510,000	31,000
	従事者共済会引当資産支出	83,000	83,000	0
	その他の活動支出計(8)	624,000	593,000	31,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 624,000	△ 593,000	△ 31,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

ユートピアひまわりホーム拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	26,348,000	24,863,000	1,485,000
	市区町村受託金収入	26,348,000	24,863,000	1,485,000
	市区町村受託金収入	26,348,000	24,863,000	1,485,000
	事業収入	1,038,000	1,496,000	△ 458,000
	参加費収入	0	15,000	△ 15,000
	工賃収入	1,038,000	1,481,000	△ 443,000
	工賃収入	1,038,000	1,481,000	△ 443,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	27,388,000	26,361,000	1,027,000
	支出			
	人件費支出	21,399,000	20,095,000	1,304,000
	職員給料支出	13,550,000	12,873,000	677,000
	職員賞与支出	4,741,000	4,350,000	391,000
	法定福利費支出	3,108,000	2,872,000	236,000
	事業費支出	1,776,000	2,198,000	△ 422,000
	材料費支出	317,000	396,000	△ 79,000
	利用者工賃支出	324,000	540,000	△ 216,000
	保健衛生費支出	2,000	2,000	0
	教養娯楽費支出	12,000	10,000	2,000
	水道光熱費支出	812,000	846,000	△ 34,000
	消耗器具備品費支出	180,000	234,000	△ 54,000
	保険料支出	60,000	60,000	0
	車輛燃料費支出	4,000	25,000	△ 21,000
	諸謝金支出	65,000	65,000	0
	修繕費支出	0	20,000	△ 20,000
	事務費支出	3,002,000	2,937,000	65,000
	旅費交通費支出	8,000	8,000	0
	研修研究費支出	0	20,000	△ 20,000
	事務消耗品費支出	205,000	169,000	36,000
	印刷製本費支出	108,000	166,000	△ 58,000
	燃料費支出	119,000	98,000	21,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	通信運搬費支出	119,000	119,000	0
	業務委託費支出	420,000	397,000	23,000
	検査委託費支出	29,000	34,000	△ 5,000
	その他の委託費支出	391,000	363,000	28,000
	手数料支出	19,000	20,000	△ 1,000
	保険料支出	124,000	136,000	△ 12,000
	賃借料支出	1,434,000	1,416,000	18,000
	租税公課支出	50,000	70,000	△ 20,000
	保守料支出	196,000	118,000	78,000
	事業活動支出計(2)	26,177,000	25,230,000	947,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,211,000	1,131,000	80,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	1,211,000	1,131,000	80,000
	退職給付引当資産支出	1,211,000	1,131,000	80,000
	退職給付引当資産支出	1,045,000	970,000	75,000
	従事者共済会引当資産支出	166,000	161,000	5,000
	その他の活動支出計(8)	1,211,000	1,131,000	80,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,211,000	△ 1,131,000	△ 80,000
予備費支出(10)		50,000	39,000	11,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 50,000	△ 39,000	△ 11,000
前期末支払資金残高(12)		50,000	39,000	11,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度 資金収支予算書内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

ユートピアひまわりホーム事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		ユートピアひまわり ホーム管理運営事業	創作生産活動事業 〔ひまわりホーム〕	サービス区分合計
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	26,348,000		26,348,000
	市区町村受託金収入	26,348,000		26,348,000
	市区町村受託金収入	26,348,000		26,348,000
	事業収入		1,038,000	1,038,000
	工賃収入		1,038,000	1,038,000
	工賃収入		1,038,000	1,038,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	2,000
	事業活動収入計(1)	26,349,000	1,039,000	27,388,000
	支出			
	人件費支出	21,399,000		21,399,000
	職員給料支出	13,550,000		13,550,000
	職員賞与支出	4,741,000		4,741,000
	法定福利費支出	3,108,000		3,108,000
	事業費支出	948,000	828,000	1,776,000
	材料費支出		317,000	317,000
	利用者工賃支出		324,000	324,000
	保健衛生費支出	2,000		2,000
	教養娯楽費支出	12,000		12,000
	水道光熱費支出	731,000	81,000	812,000
	消耗器具備品費支出	78,000	102,000	180,000
	保険料支出	60,000		60,000
	車輛燃料費支出		4,000	4,000
	諸謝金支出	65,000		65,000
	事務費支出	2,791,000	211,000	3,002,000
	旅費交通費支出	8,000		8,000
	事務消耗品費支出	205,000		205,000
	印刷製本費支出	108,000		108,000
	燃料費支出	119,000		119,000
	修繕費支出	200,000		200,000
	通信運搬費支出	119,000		119,000
	業務委託費支出	397,000	23,000	420,000
	検査委託費支出	6,000	23,000	29,000
	その他の委託費支出	391,000		391,000
	手数料支出	7,000	12,000	19,000
	保険料支出	122,000	2,000	124,000
	賃借料支出	1,338,000	96,000	1,434,000
	租税公課支出	2,000	48,000	50,000
	保守料支出	166,000	30,000	196,000
	事業活動支出計(2)	25,138,000	1,039,000	26,177,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,211,000	0	1,211,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	その他の活動収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	1,211,000		1,211,000
	退職給付引当資産支出	1,211,000		1,211,000
	退職給付引当資産支出	1,045,000		1,045,000
その他の活動による収支	従事者共済会引当資産支出	166,000		166,000
	その他の活動支出計(8)	1,211,000		1,211,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,211,000		△ 1,211,000
	予備費支出(10)	0	50,000	50,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 50,000	△ 50,000
	前期末支払資金残高(12)	0	50,000	50,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

公益事業区分

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	25,214,000	24,390,000	824,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計 (1)	25,215,000	24,391,000	824,000
	支出			
	人件費支出	10,720,000	10,141,000	579,000
施設整備等による収支	事業費支出	2,262,000	3,005,000	△ 743,000
	事務費支出	11,605,000	10,634,000	971,000
	事業活動支出計 (2)	24,587,000	23,780,000	807,000
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	628,000	611,000	17,000
	収入			
	施設整備等収入計 (4)			
その他の活動による収支	支出			
	施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
	収入			
	その他の活動収入計 (7)			
	積立資産支出	628,000	611,000	17,000
予備費支出 (10)	その他の活動支出計 (8)	628,000	611,000	17,000
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 628,000	△ 611,000	△ 17,000
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0
	前期末支払資金残高 (12)			
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0

令和7年度 資金収支予算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

大久野健康いきいきセンター拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	25,214,000	24,390,000	824,000
	市区町村受託金収入	25,214,000	24,390,000	824,000
	市区町村受託金収入	25,214,000	24,390,000	824,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	25,215,000	24,391,000	824,000
	支出			
	人件費支出	10,720,000	10,141,000	579,000
	職員給料支出	5,456,000	5,262,000	194,000
	職員賞与支出	2,182,000	2,029,000	153,000
	非常勤職員給与支出	1,758,000	1,610,000	148,000
	法定福利費支出	1,324,000	1,240,000	84,000
	事業費支出	2,262,000	3,005,000	△ 743,000
	保健衛生費支出	47,000	48,000	△ 1,000
	水道光熱費支出	1,750,000	2,196,000	△ 446,000
	消耗器具備品費支出	182,000	178,000	4,000
	賃借料支出	103,000	103,000	0
	諸謝金支出	180,000	180,000	0
	修繕費支出	0	300,000	△ 300,000
	事務費支出	11,605,000	10,634,000	971,000
	旅費交通費支出	3,000	3,000	0
	研修研究費支出	8,000	8,000	0
	事務消耗品費支出	293,000	166,000	127,000
	印刷製本費支出	2,000	2,000	0
	水道光熱費支出	2,598,000	2,616,000	△ 18,000
	燃料費支出	28,000	33,000	△ 5,000
	修繕費支出	600,000	300,000	300,000
	通信運搬費支出	159,000	135,000	24,000
	業務委託費支出	4,920,000	4,390,000	530,000
	検査委託費支出	27,000	26,000	1,000
	清掃委託費支出	1,670,000	1,553,000	117,000
	その他の委託費支出	3,223,000	2,811,000	412,000
	手数料支出	24,000	14,000	10,000
	保険料支出	78,000	75,000	3,000
	賃借料支出	686,000	708,000	△ 22,000
	租税公課支出	1,061,000	1,136,000	△ 75,000
	保守料支出	1,132,000	1,033,000	99,000
	雑支出	13,000	15,000	△ 2,000
	雑支出	13,000	15,000	△ 2,000
	事業活動支出計(2)	24,587,000	23,780,000	807,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	628,000	611,000	17,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	628,000	611,000	17,000
	退職給付引当資産支出	628,000	611,000	17,000
	退職給付引当資産支出	545,000	528,000	17,000
	従事者共済会引当資産支出	83,000	83,000	0
	その他の活動支出計(8)	628,000	611,000	17,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 628,000	△ 611,000	△ 17,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0